

令和5年度(2023年度)

八王子市一般会計・各特別会計歳入歳出

決 算 審 査 意 見 書

令和6年(2024年)8月

八王子市監査委員



六八監第七四九号

令和6年(2024年)8月21日

八王子市長

初宿和夫 殿

八王子市監査委員	廣 瀬	勉
同	矢 野	和 利
同	吉 本	孝 良
同	安 藤	修 三

令和5年度(2023年度)八王子市一般会計・各特別会計
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項に基づき令和5年度(2023年度)八王子市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びにその附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	-----	1
1	審査の種類	-----	1
2	審査の対象	-----	1
3	審査の方法及び主な着眼点	-----	1
4	審査の期間	-----	1
第2	審査の結果	-----	2
1	決算計数等	-----	2
2	決算の概要	-----	2
3	決算状況について	-----	3
4	意 見	-----	7
第3	決算の概況	-----	12
1	各会計の総括	-----	12
(1)	決算規模	-----	12
(2)	決算収支の状況	-----	12
(3)	予算の執行状況	-----	13
(4)	普通会計について	-----	15
2	一般会計	-----	23
(1)	決算収支	-----	23
(2)	予算の執行状況	-----	23
(3)	歳 入	-----	24
(4)	歳 出	-----	37
3	特別会計	-----	46
(1)	国民健康保険事業特別会計	-----	46
(2)	後期高齢者医療特別会計	-----	52
(3)	介護保険特別会計	-----	56
(4)	母子・父子福祉資金特別会計	-----	61
(5)	土地取得事業特別会計	-----	65
(6)	駐車場事業特別会計	-----	68
(7)	借入金管理特別会計	-----	71
(8)	給与及び公共料金特別会計	-----	74
4	財産に関する調書	-----	77

注記

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、文中にあっては万円、表中にあっては千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。また、表中の金額は合計額と一致させるため、一部調整した。
- 2 端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合がある。
- 3 不用額 (A-B) は翌年度繰越額がある場合、予算現額 (A) - 支出済額 (B) とならない。
- 4 比率 (%) は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、千円未満の数値の場合は、実数により算出した。
- 5 構成比率 (%) は、合計が100となるよう調整した。
- 6 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「 - 」・・・該当数字がないもの又は無意味なもの
 - 「 △ 」・・・負数を示し、増減率では減を意味している。
 - 「皆増」・・・前年度該当数字がなく、当年度から発生したときの増減率の増の表示
 - 「皆減」・・・前年度該当数字があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の減の表示
 - 「R5-R4」・・・令和5年度－令和4年度
- 7 純収入率 = (収入済額 - 還付未済額) / 調定額 × 100

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく審査

2 審査の対象

- (1) 令和5年度(2023年度)八王子市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度(2023年度)八王子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度(2023年度)八王子市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度(2023年度)八王子市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度(2023年度)八王子市母子・父子福祉資金特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度(2023年度)八王子市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和5年度(2023年度)八王子市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和5年度(2023年度)八王子市借入金管理特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和5年度(2023年度)八王子市給与及び公共料金特別会計歳入歳出決算
- (10) 上記会計に係る決算附属書類

3 審査の方法及び主な着眼点

八王子市監査基準(令和元年12月26日施行)に基づき、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

- (1) 上記決算書等が関係法令に準拠して作成されているか
- (2) 決算計数は、正確であるか
- (3) 予算は適正かつ効率的に執行されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などを主眼に置き、八王子市監査基準実施細目に基づき、関係部からの決算概況聴取、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、分析、比較等通常実施すべき審査手続により実施した。

4 審査の期間

令和6年(2024年)7月9日から同年8月19日まで

第2 審査の結果

1 決算計数等

八王子市監査基準に準拠し、前記の方法により審査した限りにおいては、審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に適合し、かつ、正確であり、決算の計数についても誤りのないものと認められた。

また、予算は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

2 決算の概要

全会計の総計決算額は、歳入4,194億8,213万円、歳出4,090億5,818万円で、前年度に比べ、歳入は0.1%、3億7,246万円減少し、歳出は0.1%、4億9,763万円増加している。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、前年度比8億7,009万円減の104億2,394万円である。これから翌年度への繰越財源である17億8,633万円を差し引いた実質収支額は86億3,762万円で、前年度に比べ5億2,239万円増加している。

3 決算状況について

(1) 事業の執行状況

令和5年度(2023年度)当初予算は、未来の八王子の設計図として策定した「八王子未来デザイン2040」の初年度となる予算であり、「八王子未来デザイン2040」の3つの重点テーマとして掲げた「未来の主演づくり」、「未来へのつながりづくり」及び「未来に続く都市づくり」並びにそれぞれの取組方針に沿った施策を推進し、目まぐるしく変化し続ける社会環境に柔軟に対応した行政サービスを展開することに重点を置くものとなった。

また、令和5年度(2023年度)の財政見通しは、コロナ禍からの社会経済活動の回復が進む一方で、世界的な物価高騰により、市民生活や地域経済にその影響が広がるなか、人口減少・少子高齢化の進行に伴い、将来的には減少が見込まれる一般財源収入の確保、社会保障関係経費の更なる増加や新たな行政需要への対応など、厳しいものであった。

執行に当たっては、国の原油価格・物価高騰対策等に対応するため、8次にわたり補正予算が編成された。

このような予算に対する事業の執行状況であるが、まず「八王子未来デザイン2040」に掲げた3つの重点テーマごとに見てみる。

第一に「未来の主演づくり」では、「男女共同参画推進条例」の施行に伴い、学校関係者や地域住民等を対象とした意識啓発講座を開催するとともに、中学生を対象とした啓発冊子を作成した。

また、妊娠・出産に関する支援として、妊婦健康診査における超音波検査費用の助成回数を増加させたほか、妊娠届と出生届の提出後に面談をした妊産婦に出産・子育て応援ギフトの支給をした。

さらに、ひとり親家庭の自立支援として、医療費の助成や各種手当を支給したほか、ひとり親家庭の子どもに対し、大学生等を派遣する学習支援を受けられる対象を拡大した。

第二に「未来へのつながりづくり」では、地域の相談窓口である八王子まるごとサポートセンター(はちまるサポート)を中心に、各機関が連携し、相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施し、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応した。はちまるサポートに関しては、高齢者あんしん相談センターとの連携等のため、「はちまるサポート由井」を由井市民センターから由井事務所内に移転するとともに、新たに「はちまるサポート加住」を加住事務所内に開設することで、包括的な相談支援体制の構築を推進した。

また、MICE主催者となる大学関係者や企業等に対する開催支援を充実することにより、更なるMICEの推進を図ったほか、日本遺産構成文化財を活用したおもてなし事業への助成等を実施した。

さらに全国の日本遺産認定団体が一堂に会し、地域の魅力的な歴史文化に関する情報発信や普及啓発を図る「日本遺産フェスティバル in 桑都・八王子」を本市で開催するとともに、多様な独自イベントも開催した。

第三に「未来に続く都市づくり」では、公園、ミュージアム、ライブラリ、交流スペースが一体となった八王子駅南口集いの拠点をPFI手法を用いて整備を進めたほか、集いの拠点へのアクセス・プロムナードとなるとちの木通りについて、賑わい空間の創出につながる検討を行った。

また、中小企業の販路拡大、産学連携や事業継続に向けた取組に係る経費の一部を補助したほか、製造業等の中小企業を対象に、新規事業創出やデザイン思考に基づく新製品開発のためのワークショップ等を実施し、企業の持続的な成長を支援した。

さらに、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた取組を加速するため、本庁舎など、公共施設における照明器具等のLED化を進めるとともに、太陽光パネルや蓄電池の設置や、公用車両の一部を電気自動車に更新するなど、市が事業者として自ら率先して環境負荷の低減を図った。

次に、原油価格・物価高騰等総合緊急対策として、原油価格・物価高騰の影響を受けている市民等に対して前年度に引き続いて支援を行った。

まず、市民に対しては、18歳までの子どもを養育する低所得世帯を対象とした子育て世帯生活支援特別給付金や、住民税非課税世帯等に臨時特別給付金及び子ども加算を支給した。厳しい経営環境にある中小企業者等に対しては、電気・ガス料金高騰対策事業者支援金を支給し、福祉施設及び保育施設に対しては、電気料金やガス料金の一部補助を行った。

また、市内のみで利用可能なデジタル地域通貨「桑都ペイ」を発行し、チャージの際にプレミアムポイントを付与するなど、基盤を構築し、地域コミュニティ及び地域経済の活性化を図ったほか、全国的な広域強盗事件を受けた防犯意識の高まりを踏まえ、防犯対策品の購入及び設置費用の一部を補助することで、市民生活の安全・安心を確保した。

さらに、環境負荷の軽減として、市民の希望者1万世帯に置き配バッグを無料配布し、再配達削減を推進することで、環境配慮行動への意識の醸成及び移動・輸送の抑制による脱炭素化を促進したほか、省エネ性能の高い機器への買替えに係る

費用の一部補助や省エネ化に取り組む中小企業を支援した。

(2) 歳入について

一般会計歳入は、前年度比9億7千万円減の2,363億5千万円で、3年連続の減となった。また、特別会計の歳入では、8つの特別会計全体で6億円増の1,831億3千万円となった。これは、介護保険特別会計において、支払基金交付金及び繰入金の増等により前年度比2.4%、10億8千万円の増となったことが主な要因である。全会計の決算額は、前年度比0.1%、3億7千万円減の4,194億8千万円となった。

また、一般会計歳入の40.3%を占める市税については、収入率が過去最高の99.4%を達成したことから、前年度比2.6%、24億円増である951億5千万円と過去最高の市税収入を確保した。

(3) 歳出について

一般会計歳出は、前年度比2億3千万円減の2,279億4千万円で、3年連続の減となった。また、特別会計では、8つの特別会計全体において、7億3千万円増の1,811億1千万円となった。これは、借入金管理特別会計で繰出金及び公債費の減により前年度比5.3%、16億円の減となったものの、後期高齢者医療特別会計において、広域連合納付金の増等により前年度比3.8%、5億9千万円の増となったほか、介護保険特別会計において、保険給付費の増等により前年度比3.8%、16億7千万円の増となったことが主な要因である。全会計の歳出決算額は、前年度比0.1%、5億円増の4,090億6千万円となった。

執行率は、一般会計においては前年度比1.8ポイント増の92.1%、全会計では前年度比0.9ポイント増の93.1%となった。前年度より執行率は上がっているが、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金、学校施設の営繕工事等の事業執行を次年度に繰り越したため低い数値となっている。

また、一般会計において、感染症対策等の事業費は大幅に減額したが、アフターコロナで急速に回復するインバウンド需要に対応するため、外国人観光客誘致に向けた調査・分析事業や、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するなど、市民や事業者を支援する取組を行った。

(4) 基金について

当年度末における全会計基金残高合計は、過去最高の基金現在高であった令和4年度（2022年度）末から、更に17.8%、72億5千万円増加し、480億7千万円となった。一般会計分については、前年度比64億8千万円増の422億2千万円となった。主な増加理由としては、財政調整基金が49億9千万円、公共施設整備保全基金が12億5千万円増加したことによるものである。

(5) 市債について

当年度の借入額は、全会計合計で、前年度比12億1千万円減の105億5千万円となった。元利償還額は、全会計合計で、前年度比3億9千万円減の183億4千万円となった。これによる全会計における当年度末現債額は、前年度比67億2千万円減の1,797億9千万円となり、1,800億円を下回った。

4 意見

令和5年度（2023年度）予算は、「八王子未来デザイン2040」の初年度であり、その3つの重点テーマである「未来の主役づくり」、「未来へのつながりづくり」及び「未来に続く都市づくり」並びにそれぞれの取組方針に沿った施策を推進するとともに、目まぐるしく変化し続ける社会環境に対応した行政サービスを着実に展開するためのものであった。

また、前年度に引き続き、食料品、エネルギー等の価格高騰の影響を受ける市民生活や事業者の支援等のため、8次にわたり補正予算を編成して対応し、決算に至った。

一般会計の決算収支を見ると、まず、歳入においては、前年度比で0.4%、9億7千万円減の2,363億5千万円となっている。これは、市税が増となったものの、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症となったことに伴うワクチン接種経費減等による国庫支出金の減、臨時財政対策債の借入抑制や投資的事業の進捗に伴う市債の減等によるものである。

市税収入については、現年度分において、法人市民税が14億2千万円、固定資産税が4億5千万円増加したこと等により、市税全体で24億円増の951億5千万円と過去最高の額を確保した。このことは、調定額の伸びのみならず、収入率においても前年度比0.2ポイント増の99.4%と過去最高の収入率を達成したことも大いに寄与しており、その徴収努力を高く評価するものである。

次に、歳出についてである。歳出総額は、前年度比で0.1%、2億3千万円減の2,279億4千万円となっている。これは、障害者自立支援事業のサービス利用者の増や認定こども園に移行した施設の増等に伴う民生費の増加や、給食センター整備の事業進捗等に伴う教育費の増加があったものの、新型コロナウイルス予防接種事業の縮小や新館清掃工場の建設事業の完了等に伴い衛生費が減少したこと等によるものである。

繰越額については、一般会計で57億1千万円が、令和5年度（2023年度）から令和6年度（2024年度）に繰り越された。これは、物価高騰対策として、住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金を支給する経費等、年度内執行が不可能となった事業等を繰り越したものである。

次に、特別会計における決算収支では、歳入・歳出の合計額はともに前年度を上回ったが、それを差し引いた結果の形式収支は前年度比5.9%、1億3千万円減の20億2千万円となった。また、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計においては歳入・歳出ともに決算額は増となったが、借

入金管理特別会計、給与及び公共料金特別会計においては、歳入・歳出ともに決算額は減となった。

公営企業会計を除く全会計の決算額は、歳入で前年度比0.1%、3億7千万円減の4,194億8千万円、歳出で前年度比0.1%、5億円増の4,090億6千万円となった。翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、総額で86億4千万円の黒字となった。

基金の年度末現在高は、前年度比17.8%、72億5千万円増の480億7千万円となった。財政調整基金については、積立てにより、前年度と比べて25.3%、49億9千万円増加し、247億2千万円となっており、また、公共施設整備保全基金も、前年度と比べて13.6%、12億5千万円増加し、104億6千万円となっている。いずれも今後想定される財政需要に備えた対応として評価するところである。

市債の年度末現債額は、前年度比3.6%、67億2千万円減の1,797億9千万円となった。現債額は、適正な借入れの管理により、着実に縮減が図られている。これは、健全財政の維持に向けた本市の継続的な取組として評価したい。今後も適正な市債管理に努められたい。

次に、主な財政指標により、本市の財政状況を見てみる。

まず、標準財政規模に対する実質収支の額が占める割合である実質収支比率は、前年度比0.4ポイント増の5.7%となった。この値が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示すものであることから、当年度は黒字であったことが分かる。

また、経常一般財源の総額に対し、経常的経費に充当された一般財源の額が占める割合である経常収支比率は、前年度比0.8ポイント増の87.5%となった。これは、財政構造の弾力性を示すものであり、この数値が低くなるほど義務的な経費などに充当する割合が低くなり、経常経費以外に振り分ける一般財源が多くなっていることを表している。令和5年度(2023年度)は、市税や税連動交付金の増加等により、分母となる経常一般財源の額が10億3千万円増加したものの、扶助費、特別会計への繰出金等の増加により、分子となる経常経費充当一般財源の額が19億2千万円増加した結果、前年度と比べて増となったものである。

財政力指数は、3か年平均値では前年度を0.011ポイント下回り、0.903となった。これは、地方交付税の算定基礎となる基準財政収入額を同需要額で除した値の過去3か年の平均値であり、この値が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があることを表している。単年度で

見ると、令和5年度（2023年度）の0.909は、前年度の0.903を0.006ポイント上回った。

今後も財政健全化に向けた努力を継続されたい。

政府は、令和6年（2024年）6月21日に「経済財政運営と改革の基本方針2024（骨太の方針）」を閣議決定した。方針は、「賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現」というサブタイトルが付され、デフレ完全脱却の実現に向け、成長型の新たな経済ステージに移行することを1つのテーマとしている。そして、物価上昇が賃金上昇を上回る中で、消費が力強さを欠いているという現状認識の下、今後については、海外経済の下振れリスクや円安等に留意が必要とした上で、景気は緩やかな回復が続く中で、賃金上昇が物価上昇を上回っていくことが期待されるとしている。

また、内閣府が同年7月19日に公表した「令和6（2024）年度内閣府年央試算」においては、令和6年度のGDP成長率は実質0.9%程度、名目3.0%程度の成長を見込んでおり、参考として、令和7年度についても実質1.2%、名目2.8%程度と、引き続き、民間需要主導の緩やかな成長が見込まれるとしている。

しかしながら、日本銀行が同年7月31日に公表した「経済・物価情勢の展望（2024年7月）」によれば、リスク要因として、海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、わが国経済・物価を巡る不確実性は引き続き高く、十分注視する必要があるとしている。

一方、地方財政審議会が同年5月31日に公表した「地域経済の好循環及び持続可能な地域社会を実現するための地方税財政改革についての意見」では、様々な景気動向を踏まえ、持続可能な地域社会を構築していくためには、地方交付税の総額を適切に確保すべきであるとする一方で、巨額に上る臨時財政対策債等の債務残高の縮減と地方税等の自主財源の増加に努めるとともに、歳出改革を行うことが重要である、と地方財政の厳しい状況に言及した。

また、東京都は、同年8月2日に「『未来の東京』の実現に向けた重点政策方針2024」及び「シン・トセイ重点強化方針2024」を発表するとともに、同日付けで副知事が発出した「令和7年度予算見積りについて（依命通達）」では、新たな戦略に係る新規事業についてはシーリングの枠外としつつ、原則としてゼロ・シーリングを継続し、更なる見直しが必要な事業については、原則として総額でマイナス10%のシーリングとするなど、無駄をなくす取組を強化し、強靱で持続可能な財政基盤の構築に取り組んでいるところである。

本市は、令和6年度（2024年度）2学期から都の補助金を活用して、学校給食の無償化を図ることとした。限られた財源を今必要な事業に振り向けるためには、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）とDX（デジタル・トランスフォーメーション）の取組を含め、既存事業の見直しが不可欠である。併せて、公共施設マネジメント等による歳出の抑制も重要性を増している。

今後、財政を取り巻く状況は、より一層厳しくなることが想定されるが、引き続き財源確保に向け、国や都の動向を確実に把握するとともに、税収の増加につながる施策の展開等、不断の努力を重ね、健全な財政運営による「八王子未来デザイン2040」の「みんなで目指す2040年の姿」の実現を図られたい。

第3 決算の概況

1 各会計の総括

(1) 決算規模

全会計での総計決算額は

歳入 4,194億8,213万円

歳出 4,090億5,818万円

差引 104億2,394万円 となっている。

この総計決算額を前年度と比べると、歳入は0.1%、3億7,246万円減少し、また歳出は0.1%、4億9,763万円増加している。

(2) 決算収支の状況

これによる全会計における歳入歳出差引額（形式収支額）は104億2,394万円で、前年度に比べ8億7,009万円減少しており、これから翌年度への繰越財源である17億8,633万円を差し引いた実質収支額は86億3,762万円

《令和5年度（2023年度）一般会計・

区 分	予算現額(A)	歳 入			歳	
		決算額(B)	増減率	収入率(B/A)	決算額(C)	
一 般 会 計	247,373,251,200	236,351,951,829	△ 0.4	95.5	227,944,287,916	
特 別 会 計	国民健康保険事業	58,743,788,000	58,157,055,214	1.5	99.0	57,185,109,735
	後期高齢者医療	16,449,237,000	16,396,398,979	3.7	99.7	16,331,232,343
	介護保険	47,852,791,000	46,786,706,132	2.4	97.8	45,967,959,050
	母子・父子福祉資金	140,955,000	258,245,516	8.8	183.2	107,859,836
	土地取得事業	79,002,000	78,987,564	△ 0.3	100.0	78,987,564
	駐車場事業	259,724,000	265,230,187	24.8	102.1	255,194,639
	借入金管理	34,952,637,000	28,884,948,044	△ 5.3	82.6	28,884,948,044
	給与及び公共料金	33,746,162,000	32,302,602,501	△ 1.3	95.7	32,302,602,501
計	192,224,296,000	183,130,174,137	0.3	95.3	181,113,893,712	
合 計	439,597,547,200	419,482,125,966	△ 0.1	95.4	409,058,181,628	

となっている。

次に、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、5億2,239万円の増加となっている。

(3) 予算の執行状況

全会計における予算現額4,395億9,755万円に対し、歳入の収入済額は4,194億8,213万円で、差引き201億1,542万円、予算現額に対する収入率は95.4%で前年度を0.7ポイント上回っている。

一方、歳出での支出済額は4,090億5,818万円で、繰越明許費により62億6,499万円を翌年度へ繰り越したことにより、差引不用額は242億7,438万円となっており、予算現額に対する執行率は93.1%で、前年度を0.9ポイント上回っている。

なお、市債及び基金の状況は、次ページのとおりである。

各特別会計決算総括表》

(単位 円：%)

出		歳入歳出差引額 (形式収支額) (D)=(B-C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (E)	実質収支額 (F)=(D-E)	前年度 実質収支額(G)	単年度収支額 (H)=(F-G)
増減率	執行率 (C/A)					
△0.1	92.1	8,407,663,913	1,786,326,000	6,621,337,913	6,022,880,981	598,456,932
0.7	97.3	971,945,479	0	971,945,479	481,059,906	490,885,573
3.8	99.3	65,166,636	0	65,166,636	66,658,602	△1,491,966
3.8	96.1	818,747,082	0	818,747,082	1,403,887,202	△585,140,120
8.8	76.5	150,385,680	0	150,385,680	138,119,805	12,265,875
△0.3	100.0	0	0	0	0	0
60.7	98.3	10,035,548	0	10,035,548	2,623,323	7,412,225
△5.3	82.6	0	0	0	0	0
△1.3	95.7	0	0	0	0	0
0.4	94.2	2,016,280,425	0	2,016,280,425	2,092,348,838	△76,068,413
0.1	93.1	10,423,944,338	1,786,326,000	8,637,618,338	8,115,229,819	522,388,519

《市債の状況》

(単位 千円)

	令和4年度末 (2022) 現債額 (A)	償還額			借入額 (C)	令和5年度末 (2023) 現債額 (A-B+C)
		元金 (B)	利子	合計		
一 般 会 計	137,586,489	11,935,285	564,671	12,499,956	7,981,200	133,632,404
国民健康保険 事業特別会計	0	0	0	0	1,170,000	1,170,000
母子・父子福祉 資金特別会計	27,700	0	0	0	0	27,700
土地取得事業 特別会計	92,738	78,813	175	78,988	0	13,925
下水道事業会計	48,803,223	5,255,981	500,823	5,756,804	1,398,000	44,945,242
	186,510,150	17,270,079	1,065,669	18,335,748	10,549,200	179,789,271

《基金の状況》

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 (2022) 現在高	令和5年度(2023) 決算額		令和5年度末 (2023) 現在高
		増(積立額)	減(取崩額)	
財 政 調 整 基 金	19,733,968	4,989,402	0	24,723,370
減 債 基 金	3,741	0	0	3,741
若きチェリスト育成基金	1	0	0	1
ふるさと納税八王子応援基金	114,393	96,668	58,980	152,081
公共施設整備保全基金	9,210,099	1,249,494	0	10,459,593
社 会 福 祉 基 金	202,848	1,374	0	204,222
子 ど も ・ 若 者 基 金	592,293	130,413	0	722,706
企業立地支援奨励金交付準備基金	149,563	74,242	59,663	164,142
八王子駅周辺整備基金	2,914,372	770	0	2,915,142
高尾駅周辺整備基金	2,215,369	612	0	2,215,981
みどりの保全基金	329,078	26,528	0	355,606
育 英 基 金	52,915	1,157	0	54,072
青少年海外派遣基金	87,765	6	3,926	83,845
ス ポ ー ツ 推 進 基 金	130,640	33,066	0	163,706
介護給付費準備基金	4,736,533	766,675	0	5,503,208
下 水 道 事 業 基 金	350,328	70	0	350,398
合 計	40,823,906	7,370,477	122,569	48,071,814

(注) 数値は歳入歳出決算額であり、出納整理期間中(翌年度4~5月)の積立額及び取崩額を含む。

(4) 普通会計について

地方財政統計上用いられる普通会計の決算は、次のとおりである。

(注) 普通会計とは、各地方公共団体の多様な会計範囲を比較・掌握するため、総務省が定めた統一基準により全地方公共団体が用いる地方財政統計上の会計区分をいう。本市においては、一般会計、母子・父子福祉資金特別会計、土地取得事業特別会計及び借入金管理特別会計並びに後期高齢者医療特別会計の市単独事業費を対象に各決算額を合算し、重複額の控除などの諸計算及び費目の移替えなどを行って作成している。

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	(単位 千円)	
	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)
歳 入 総 額 (A)	236,422,157	237,366,330
歳 出 総 額 (B)	227,864,107	228,077,566
歳入歳出差引額(形式収支) (A-B)	8,558,050	9,288,764
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	1,937,436	3,266,005
実 質 収 支 額 (C-D)	6,620,614	6,022,759
単 年 度 収 支 額 (E)	597,855	△ 1,495,336
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (F)	4,989,402	4,864,481
繰 上 償 還 金 (G)	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (H)	0	0
実 質 単 年 度 収 支 額 (E+F+G-H)	5,587,257	3,369,145

イ 財源の構成

(ア) 自主財源と依存財源に区分した歳入の収入済決算額は、次のとおりである。

財源別内訳表

(単位 千円：%)

区 分		令和5年度 (2023) (A)	令和4年度 (2022) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
自主財源	市 税	95,145,918	92,744,193	2,401,725	2.6
	負 担 金	625,564	715,839	△ 90,275	△ 12.6
	使 用 料	1,801,833	1,719,249	82,584	4.8
	手 数 料	2,261,234	2,326,589	△ 65,355	△ 2.8
	財 産 収 入	1,471,838	232,479	1,239,359	533.1
	寄 附 金	225,067	152,225	72,842	47.9
	繰 入 金	494,707	555,088	△ 60,381	△ 10.9
	繰 越 金	9,288,764	9,803,246	△ 514,482	△ 5.2
	諸 収 入	2,138,623	2,066,041	72,582	3.5
	計	113,453,548	110,314,949	3,138,599	2.8
依存財源	地 方 譲 与 税	1,069,465	1,059,997	9,468	0.9
	地 方 交 付 税	8,806,240	8,939,277	△ 133,037	△ 1.5
	地方消費税交付金	13,852,446	13,970,803	△ 118,357	△ 0.8
	地方特例交付金	555,320	592,971	△ 37,651	△ 6.3
	そ の 他 交 付 金	4,895,378	3,736,918	1,158,460	31.0
	国 庫 支 出 金	53,969,297	59,115,183	△ 5,145,886	△ 8.7
	都 支 出 金	31,839,263	30,117,132	1,722,131	5.7
	市 債	7,981,200	9,519,100	△ 1,537,900	△ 16.2
	計	122,968,609	127,051,381	△ 4,082,772	△ 3.2
合 計	236,422,157	237,366,330	△ 944,173	△ 0.4	

(注) 1 自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源である。

2 依存財源とは、国や都を経由する財源で地方公共団体の裁量が制限されている財源である。

自主財源は1,134億5,355万円で、前年度に比べ2.8%、31億3,860万円の増加となっている。これは主に市税及び財産収入が増加したことによるものである。

また、依存財源は1,229億6,861万円で、前年度に比べ3.2%、40億8,277万円の減少となっている。これは主に国庫支出金及び市債が減少したことによるものである。

財源別の構成割合は、次のとおりである。

財源別構成割合年度推移表

(単位 %)

区 分		令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	増減 (R5-R4)
自 主 財 源	市 税	43.7	33.5	36.5	39.1	40.2	1.1
	負 担 金	0.7	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0
	使 用 料	0.9	0.6	0.7	0.7	0.8	0.1
	手 数 料	1.2	0.9	1.0	1.0	1.0	0.0
	財 産 収 入	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6	0.5
	寄 附 金	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	繰 入 金	1.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.0
	繰 越 金	2.0	1.4	3.3	4.1	3.9	△ 0.2
	諸 収 入	0.7	0.5	0.6	0.9	0.9	0.0
	計	50.6	37.5	42.9	46.5	48.0	1.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.0
	地 方 交 付 税	2.6	1.9	3.6	3.8	3.7	△ 0.1
	地方消費税交付金	4.7	4.6	5.5	5.9	5.9	0.0
	地方特例交付金	0.6	0.2	0.5	0.3	0.2	△ 0.1
	そ の 他 交 付 金	0.8	0.6	1.2	1.5	2.1	0.6
	国 庫 支 出 金	18.5	39.0	27.4	24.9	22.8	△ 2.1
	都 支 出 金	13.2	11.0	12.2	12.7	13.5	0.8
	市 債	8.5	4.8	6.3	4.0	3.4	△ 0.6
	計	49.4	62.5	57.1	53.5	52.0	△ 1.5

自主財源の構成割合は48.0%で、前年度を1.5ポイント上回っている。このうち、歳入の大宗をなす市税は40.2%で前年度を1.1ポイント上回っている。

一方、依存財源の構成割合は52.0%で、前年度を1.5ポイント下回っており、国庫支出金が22.8%で前年度を2.1ポイント下回っている。

(イ) 特定財源と一般財源に区分した歳入の収入済決算額は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)		令和4年度 (2022)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比率	決算額 (B)		
特 定 財 源 (a)	91,453,117	38.7	99,156,799	△ 7,703,682	△ 7.8
一 般 財 源 (b)	144,969,040	61.3	138,209,531	6,759,509	4.9
計 (a) + (b)	236,422,157	100.0	237,366,330	△ 944,173	△ 0.4
(b) の うち 経 常 一 般 財 源	117,411,268	49.7	114,280,516	3,130,752	2.7

- (注) 1 特定財源とは、その用途が特定されている財源であり、主なものは、国・都支出金、使用料、手数料及び市債である。
 2 一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源であり、主なものは、市税、地方譲与税、地方消費税交付金及び地方交付税である。
 3 経常一般財源とは、市税、普通交付税等を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源をいう。

特定財源は914億5,312万円で、前年度に比べ7.8%、77億368万円の減少となっている。これは主に都支出金が増加したものの、国庫支出金が減少したことによるものである。

これに対する一般財源は1,449億6,904万円で、前年度に比べ4.9%、67億5,951万円の増加となっている。これは主に地方税及び国庫支出金が増加したことによるものである。

なお、一般財源のうち、経常一般財源は1,174億1,127万円で、前年度に比べ2.7%、31億3,075万円の増加となっている。

ウ 性質別歳出

性質別に区分した歳出の支出済決算額は、次のとおりである。

性質別歳出内訳表

(単位 千円：%)

区 分		令和5年度 (2023) (A)	令和4年度 (2022) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
義務的 経費	人 件 費	28,008,623	28,107,532	△ 98,909	△ 0.4
	扶 助 費	83,291,280	81,449,549	1,841,731	2.3
	公 債 費	12,574,481	12,599,940	△ 25,459	△ 0.2
	計	123,874,384	122,157,021	1,717,363	1.4
投資的 経費	普 通 建 設 事 業 費	18,828,292	18,480,860	347,432	1.9
	災 害 復 旧 事 業 費	6,270	40,508	△ 34,238	△ 84.5
	計	18,834,562	18,521,368	313,194	1.7
そ の 他 の 経 費	物 件 費	35,612,342	36,978,790	△ 1,366,448	△ 3.7
	維 持 補 修 費	2,257,530	2,163,929	93,601	4.3
	補 助 費 等	18,367,617	19,964,019	△ 1,596,402	△ 8.0
	積 立 金	6,603,732	6,714,640	△ 110,908	△ 1.7
	出 資 金 ・ 貸 付 金	2,101,952	2,385,996	△ 284,044	△ 11.9
	繰 出 金	20,211,988	19,191,803	1,020,185	5.3
	計	85,155,161	87,399,177	△ 2,244,016	△ 2.6
合 計		227,864,107	228,077,566	△ 213,459	△ 0.1

(ア) 義務的経費は1,238億7,438万円で、前年度に比べ1.4%、17億1,736万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○扶助費（認定子ども園運営施設数の増、障害者自立支援給付サービス利用者数の増等）
18億4,173万円

(イ) 投資的経費は188億3,456万円で、前年度に比べ1.7%、3億1,319万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○普通建設事業費（給食センター整備事業の進捗による増等）
3億4,743万円

(ウ) その他の経費は851億5,516万円で、前年度に比べ2.6%、22億4,402万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○補助費等（国・都支出金返還金の減等）
△15億9,640万円

○物件費（新型コロナウイルス予防接種の実績による減等）
△13億6,645万円

性質別歳出の構成割合は、次のとおりである。

性質別歳出構成割合年度別推移表

(単位 %)

区 分		令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	増減 (R5-R4)
義務的 経費	人 件 費	12.9	10.6	12.0	12.3	12.3	0.0
	扶 助 費	34.7	27.4	35.5	35.7	36.5	0.8
	公 債 費	5.8	4.4	5.2	5.5	5.5	0.0
	計	53.4	42.4	52.7	53.5	54.3	0.8
投資的 経費	普通建設事業費	11.9	7.3	13.4	8.1	8.3	0.2
	災害復旧事業費	0.4	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0
	計	12.3	7.7	13.6	8.1	8.3	0.2
そ の 他 の 経 費	物 件 費	12.5	11.4	14.0	16.2	15.6	△ 0.6
	維 持 補 修 費	1.1	0.9	0.9	1.0	1.0	0.0
	補 助 費 等	7.3	28.7	7.7	8.8	8.1	△ 0.7
	積 立 金	1.6	0.6	2.1	2.9	2.9	0.0
	出 資 金・貸 付 金	0.1	1.3	1.2	1.1	0.9	△ 0.2
	繰 出 金	11.7	7.0	7.8	8.4	8.9	0.5
	計	34.3	49.9	33.7	38.4	37.4	△ 1.0

義務的経費は扶助費が36.5%で前年度を0.8ポイント上回ったことにより、全体では54.3%で0.8ポイント上回っている。

投資的経費は普通建設事業費が8.3%で前年度を0.2ポイント上回ったことにより、全体では8.3%で0.2ポイント上回っている。

その他の経費は物件費が15.6%で0.6ポイント、補助費等が8.1%で0.7ポイント、それぞれ前年度を下回ったことにより、全体では37.4%で1.0ポイント下回っている。

工 財政指標

主な財政指標の推移は、次のとおりである。

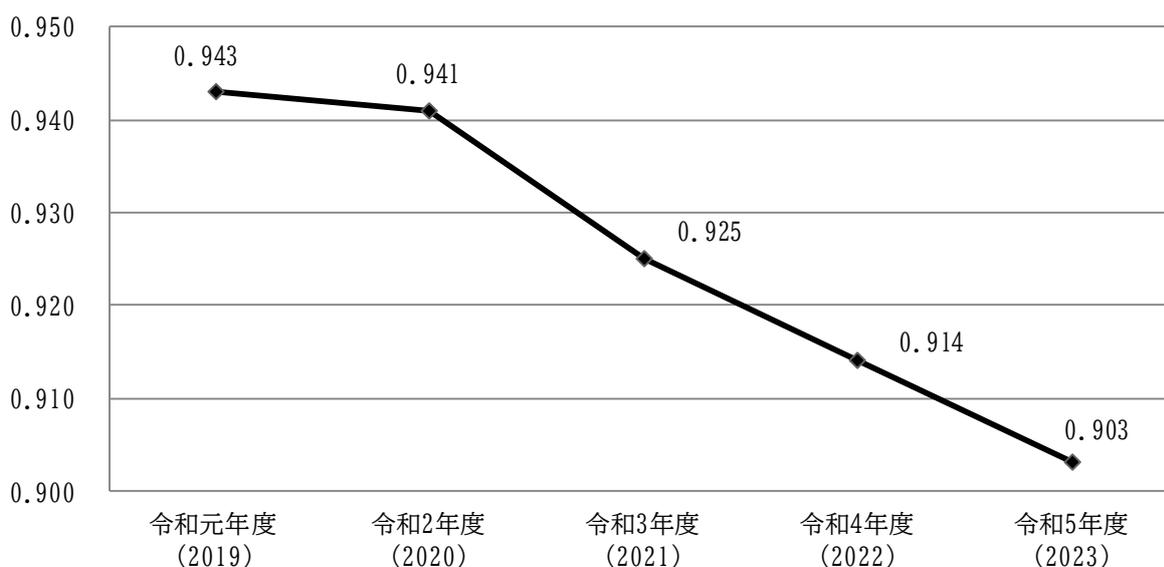
区 分	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
財 政 力 指 数	0.943	0.941	0.925	0.914	0.903
実質収支比率（％）	1.5	5.6	6.5	5.3	5.7
経常収支比率（％）	87.3	85.7	85.7	86.7	87.5

(ア) 財政力指数

地方交付税法の規定に基づき算定された基準財政収入額を同需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値であり、財政力を示す指数として用いられ、1を下回った場合には地方交付税（普通交付税）の交付団体となる。

当年度は0.903で、前年度を0.011ポイント下回っている。

財政力指数の推移

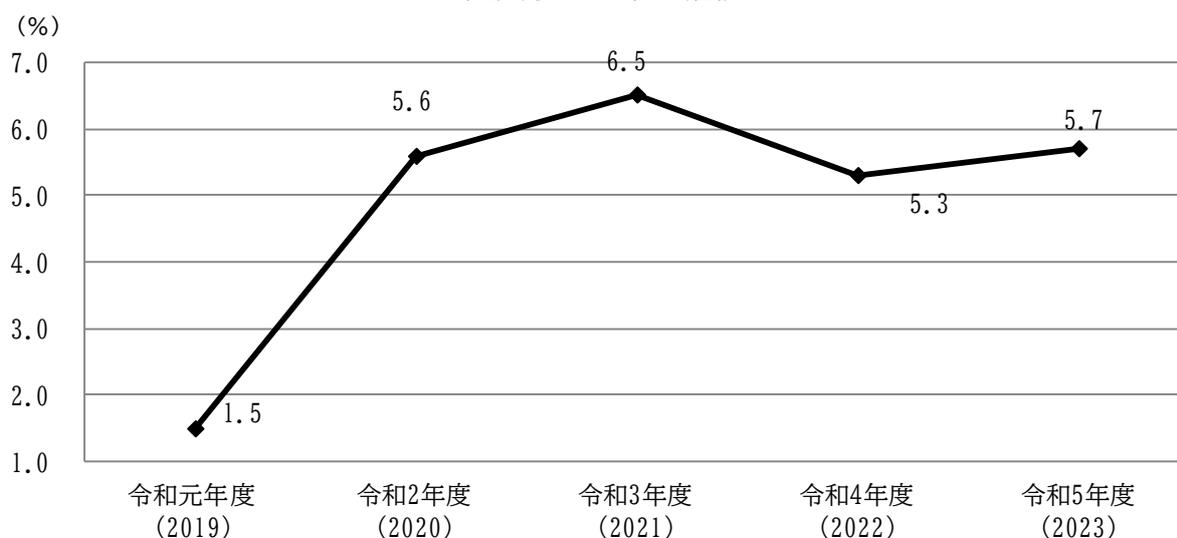


(イ) 実質収支比率

一般財源の標準的規模を示す標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する実質収支額の割合をいい、実質収支額が黒字の場合は正数となる。行政水準の向上や住民負担の軽減などを比較衡量し、おおむね標準財政規模の3～5％程度が望ましいとされている。

当年度は5.7％で、前年度を0.4ポイント上回っている。

実質収支比率の推移

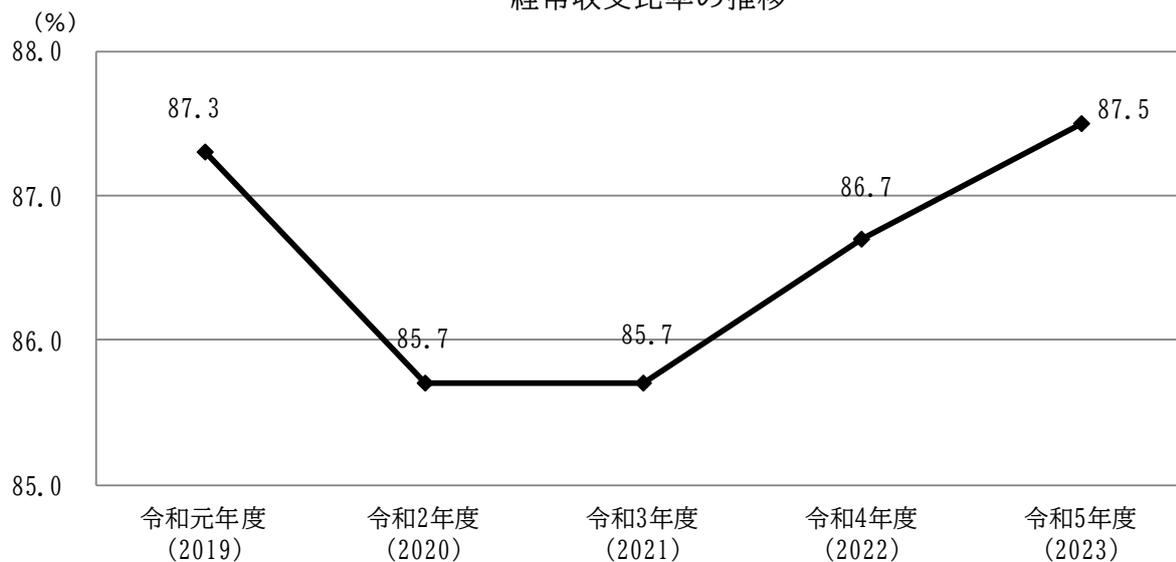


(ウ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、市税、普通交付税などを中心とする毎年度経常的に収入される一般財源及び臨時財政対策債発行額に対し、人件費、扶助費、公債費のように毎年度継続的に支出される経費に充当された一般財源の額が占める割合である。この指数が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。

当年度は87.5%で、前年度を0.8ポイント上回っている。

経常収支比率の推移



2 一般会計

(1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023) (A)	令和4年度 (2022) (B)	増減率 ((A-B)/B)
歳 入 総 額	236,351,952	237,324,277	△ 0.4
歳 出 総 額	227,944,288	228,173,633	△ 0.1
歳入歳出差引額 (形式収支額)	8,407,664	9,150,644	△ 8.1
翌年度へ繰り越すべき財源	1,786,326	3,127,763	/
実 質 収 支 額 (C)	6,621,338	(D) 6,022,881	
単 年 度 収 支 額 (C)-(D)	598,457	△ 1,495,214	

歳入歳出差引額は84億766万円で、前年度に比べ7億4,298万円減少しており、これから繰越財源を控除した実質収支額は66億2,134万円の黒字となっている。

実質収支額と単年度収支額の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
実 質 収 支 額	1,614,918	6,151,651	7,518,095	6,022,881	6,621,338
単 年 度 収 支 額	△ 2,126,601	4,536,733	1,366,444	△ 1,495,214	598,457

(2) 予算の執行状況

予算現額に対する収入率及び執行率の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
収 入 率	94.0	96.1	93.1	93.9	95.5
執 行 率	92.3	93.2	89.5	90.3	92.1

(3) 歳入

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)	
当 初 予 算 額	217,300,000	208,300,000	9,000,000	
予 算 現 額 (A)	247,373,251	252,784,707	△ 5,411,456	
調 定 額 (B)	238,375,079	239,575,284	△ 1,200,205	
収 入 済 額 (C)	236,351,952	237,324,277	△ 972,325	
収 入 率	(C/A)	95.5	93.9	1.6
	(C/B)	99.2	99.1	0.1
不 納 欠 損 額	233,636	242,983	△ 9,347	
収 入 未 済 額	1,830,039	2,047,509	△ 217,470	
還 付 未 済 額	40,548	39,485	1,063	

予算現額2,473億7,325万円に対し、収入済額は2,363億5,195万円で、前年度に比べ0.4%、9億7,233万円の減少となっている。予算現額に対する収入率は前年度を1.6ポイント上回る95.5%となり、予算現額とは110億2,130万円の差が生じている。

調定額は前年度に比べ0.5%減少の2,383億7,508万円で、これに対する収入率は前年度を0.1ポイント上回る99.2%である。また、2億3,364万円が不納欠損処分された結果、収入未済額は前年度に比べ10.6%減少の18億3,004万円となっている。

款別の収入済額は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023) (A)	構成比率	令和4年度 (2022) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
市 税	95,145,918	40.3	92,744,193	2,401,725	2.6
地 方 譲 与 税	1,069,465	0.4	1,059,997	9,468	0.9
利 子 割 交 付 金	158,968	0.1	136,467	22,501	16.5
配 当 割 交 付 金	846,075	0.4	724,997	121,078	16.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	909,638	0.4	555,017	354,621	63.9
法 人 事 業 税 交 付 金	2,521,696	1.1	1,892,305	629,391	33.3
地 方 消 費 税 交 付 金	13,852,446	5.9	13,970,803	△ 118,357	△ 0.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	92,110	0.0	91,485	625	0.7
環 境 性 能 割 交 付 金	296,200	0.1	269,025	27,175	10.1
地 方 特 例 交 付 金	555,320	0.2	592,971	△ 37,651	△ 6.3
地 方 交 付 税	8,806,240	3.7	8,939,277	△ 133,037	△ 1.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	62,775	0.0	67,574	△ 4,799	△ 7.1
分 担 金 及 び 負 担 金	630,020	0.3	722,639	△ 92,619	△ 12.8
使 用 料 及 び 手 数 料	4,057,057	1.7	4,039,608	17,449	0.4
国 庫 支 出 金	53,969,268	22.8	59,115,157	△ 5,145,889	△ 8.7
都 支 出 金	31,740,275	13.4	30,005,519	1,734,756	5.8
財 産 収 入	1,496,338	0.6	256,980	1,239,358	482.3
寄 附 金	225,067	0.1	152,224	72,843	47.9
繰 入 金	494,707	0.2	555,088	△ 60,381	△ 10.9
繰 越 金	9,150,644	3.9	9,698,241	△ 547,597	△ 5.6
諸 収 入	2,290,525	1.0	2,215,610	74,915	3.4
市 債	7,981,200	3.4	9,519,100	△ 1,537,900	△ 16.2
合 計	236,351,952	100.0	237,324,277	△ 972,325	△ 0.4

10億円以上の増減があったものは、増加では市税、都支出金及び財産収入、減少では国庫支出金及び市債である。

市税の占める割合は、前年度を1.2ポイント上回る40.3%となっている。

第1款 市 税

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)			
市 民 税	43,349,256	44,750,398	44,277,576	98.9	42,494,027	1,783,549	4.2
固 定 資 産 税	36,879,566	37,003,693	36,918,764	99.8	36,503,616	415,148	1.1
軽自動車税	956,601	922,042	906,395	98.3	886,364	20,031	2.3
市たばこ税	3,295,453	3,633,143	3,633,143	100.0	3,532,751	100,392	2.8
特別土地保有税	1	0	0	-	0	0	-
事 業 所 税	2,239,187	2,209,023	2,208,324	100.0	2,213,643	△ 5,319	△ 0.2
都 市 計 画 税	7,200,524	7,218,646	7,201,716	99.8	7,113,792	87,924	1.2
合 計	93,920,588	95,736,945	95,145,918	99.4	92,744,193	2,401,725	2.6

収入済額は951億4,592万円で、前年度に比べ2.6%、24億173万円の増加となっており、調定額に対する収入率は前年度を0.2ポイント上回る99.4%となっている。

ア 市民税は17億8,355万円増加している。これは主に法人市民税において製造業が収益を伸ばしたことにより14億1,844万円増加したこと及び個人市民税において給与所得の増等により3億6,511万円増加したことによるものである。

イ 固定資産税は4億1,515万円、都市計画税は8,792万円増加している。

これは主に家屋の新增築が増加したことによるものである。

構成比で見ると、市民税が46.5%、固定資産税と都市計画税で46.4%であり、この3税目で92.9%を占めている。

市税の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	増減 (R5-R4)
現 年 度 分	99.5	99.4	99.7	99.7	99.8	0.1
滞 納 繰 越 分	36.3	44.6	47.6	37.4	37.1	△ 0.3
合 計	98.7	98.7	99.1	99.2	99.3	0.1

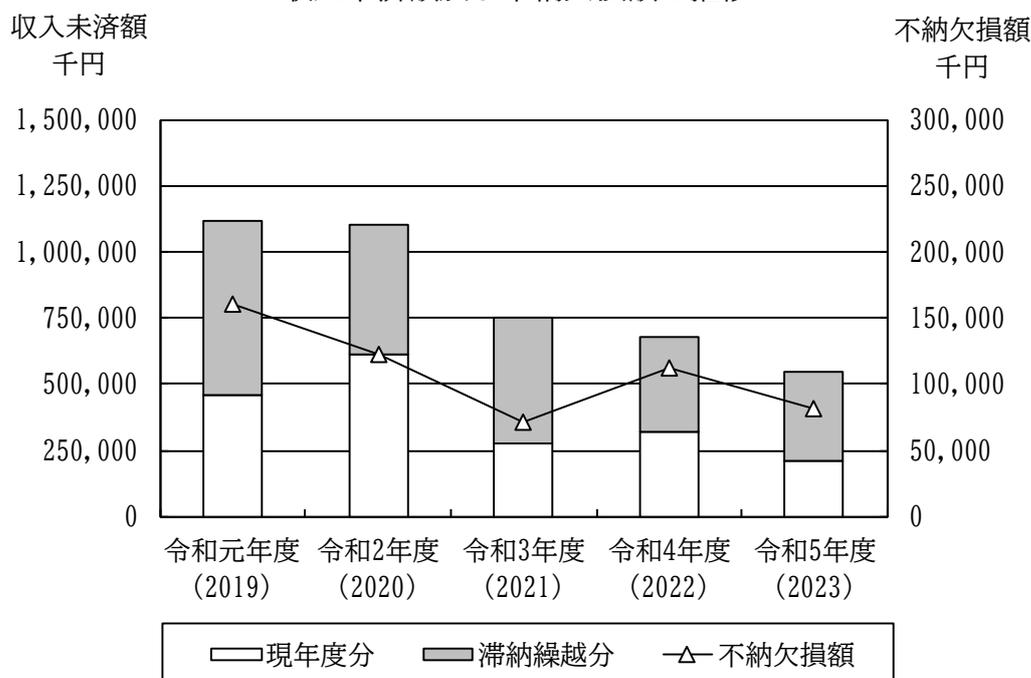
純収入率は現年度分で前年度を0.1ポイント上回る99.8%、滞納繰越分で前年度を0.3ポイント下回る37.1%となっている。全体では0.1ポイント上回る99.3%となっている。

収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分		令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
収 入 未 済 額	現 年 度 分	461,639	612,249	278,954	323,301	208,664
	増 減 率	△ 10.2	32.6	△ 54.4	15.9	△ 35.5
	滞 納 繰 越 分	652,449	487,474	471,764	353,133	341,397
	増 減 率	△ 15.0	△ 25.3	△ 3.2	△ 25.1	△ 3.3
	計	1,114,088	1,099,723	750,718	676,434	550,061
	増 減 率	△ 13.1	△ 1.3	△ 31.7	△ 9.9	△ 18.7
欠不 損額納	金 額	160,698	122,804	71,490	111,977	81,295
	増 減 率	△ 52.2	△ 23.6	△ 41.8	56.6	△ 27.4

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ現年度分で35.5%減少し、滞納繰越分でも3.3%減少したことから、全体では18.7%、1億2,637万円減少の5億5,006万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は8,130万円で前年度に比べ27.4%、3,068万円の減少となっている。これは主に滞納処分の執行停止後の消滅分が2,621万円減少したことによるものである。

この処分事由別の内訳は、次のとおりである。

処分事由別不納欠損額内訳表

(単位 人：千円)

処分事由	区分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)
滞納処分の執行停止後の消滅〈3年〉 (地方税法第15条の7第4項)	人数	782	1,047	△ 265
	税額	60,959	87,164	△ 26,205
滞納処分の執行停止後の消滅処分 (地方税法第15条の7第5項)	人数	103	18	85
	税額	7,221	1,370	5,851
消滅時効〈5年〉 (地方税法第18条第1項)	人数	628	934	△ 306
	税額	13,115	23,443	△ 10,328
合計	人数	1,513	1,999	△ 486
	税額	81,295	111,977	△ 30,682

第2款 地方譲与税

(単位 千円：%)

区分	令和5年度(2023)				令和4年度 (2022) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
地方揮発油譲与税	256,411	246,780	246,780	96.2	245,743	1,037	0.4
自動車重量譲与税	706,449	743,975	743,975	105.3	735,544	8,431	1.1
地方道路譲与税	1	0	0	0.0	0	0	-
森林環境譲与税	78,710	78,710	78,710	100.0	78,710	0	0.0
合計	1,041,571	1,069,465	1,069,465	102.7	1,059,997	9,468	0.9

収入済額は10億6,947万円で、前年度に比べ0.9%、947万円の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位 千円：%)

区分	令和5年度(2023)				令和4年度 (2022) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
利子割交付金	138,646	158,968	158,968	114.7	136,467	22,501	16.5

収入済額は1億5,897万円で、前年度に比べ16.5%、2,250万円の増加となっている。

第4款 配当割交付金

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
配当割交付金	712,535	846,075	846,075	118.7	724,997	121,078	16.7

収入済額は8億4,608万円で、前年度に比べ16.7%、1億2,108万円の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
株式等譲渡 所得割交付金	692,367	909,638	909,638	131.4	555,017	354,621	63.9

収入済額は9億964万円で、前年度に比べ63.9%、3億5,462万円の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
法 人 事 業 税 交 付 金	2,351,236	2,521,696	2,521,696	107.2	1,892,305	629,391	33.3

収入済額は25億2,170万円で、前年度に比べ33.3%、6億2,939万円の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
地 方 消 費 税 交 付 金	13,447,894	13,852,446	13,852,446	103.0	13,970,803	△ 118,357	△ 0.8

収入済額は138億5,245万円で、前年度に比べ0.8%、1億1,836万円の減少となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
ゴルフ場利用税 交 付 金	102,939	92,110	92,110	89.5	91,485	625	0.7

収入済額は9,211万円で、前年度に比べ0.7%、63万円の増加となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
環 境 性 能 割 交 付 金	296,401	296,200	296,200	99.9	269,025	27,175	10.1

収入済額は2億9,620万円で、前年度に比べ10.1%、2,718万円の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
地方特例交付金	544,653	529,189	529,189	97.2	582,109	△ 52,920	△ 9.1
新型コロナウイルス感染症 対策地方税減収補填 特 別 交 付 金	15,952	26,131	26,131	163.8	10,862	15,269	140.6
合 計	560,605	555,320	555,320	99.1	592,971	△ 37,651	△ 6.3

収入済額は5億5,532万円で、前年度に比べ6.3%、3,765万円の減少となっている。

第11款 地方交付税

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
地 方 交 付 税	8,717,336	8,806,240	8,806,240	101.0	8,939,277	△ 133,037	△ 1.5

収入済額は88億624万円で、前年度に比べ1.5%、1億3,304万円の減少となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
交通安全対策 特別交付金	72,482	62,775	62,775	86.6	67,574	△ 4,799	△ 7.1

収入済額は6,278万円で、前年度に比べ7.1%、480万円の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)			
負 担 金	591,665	644,917	630,020	97.7	722,639	△ 92,619	△ 12.8

収入済額は負担金のみ6億3,002万円で、前年度に比べ12.8%、9,262万円の減少となっている。これは主に民間保育所等において第2子保育料の無償化が開始したことにより、民間保育所運営費負担金が減少したことによるものである。

調定額に対する収入率は97.7%で、前年度を0.9ポイント上回っている。

収入未済額は1,471万円で、その主なものは民間保育所運営費負担金である。また、不納欠損額は35万円となっている。

第14款 使用料及び手数料

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)			
使 用 料	1,838,126	1,822,817	1,795,823	98.5	1,713,019	82,804	4.8
手 数 料	2,445,236	2,262,874	2,261,234	99.9	2,326,589	△ 65,355	△ 2.8
合 計	4,283,362	4,085,691	4,057,057	99.3	4,039,608	17,449	0.4

収入済額は40億5,706万円で、前年度に比べ0.4%、1,745万円の増加となっている。

ア 使用料は8,280万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○霊園使用料（使用件数の増等） 3,753万円（69.0%）

- 学童保育所保育料（利用人数の増等） 1, 300万円（3.1%）
 - 斎場使用料（火葬室使用料金の改定に伴う増等） 1, 165万円（19.2%）
- イ 手数料は6, 536万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

- 戸籍住民基本台帳等（住民票の写し発行通数の減等）
△2, 928万円（△21.9%）
- 指定収集袋手数料（指定収集袋販売枚数の減） △1, 817万円（△1.7%）
- ごみ等処理手数料（持込ごみ量の減等） △1, 354万円（△1.5%）

調定額に対する収入率は99.3%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

収入未済額は2, 800万円で、その主なものは市営住宅使用料、学童保育所保育料及び市立保育所保育料である。また、不納欠損額は69万円となっている。

第15款 国庫支出金

（単位 千円：%）

区 分	令和5年度（2023）				令和4年度 （2022）	増減額 （C-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	調定額 （B）	収入済額 （C）	予算収入率 （C/A）	収入済額 （D）		
国庫負担金	39,462,659	38,585,288	38,585,288	97.8	38,363,780	221,508	0.6
国庫補助金	20,583,537	15,161,419	15,161,419	73.7	20,528,745	△5,367,326	△26.1
委託金	255,463	222,561	222,561	87.1	222,632	△71	△0.0
合 計	60,301,659	53,969,268	53,969,268	89.5	59,115,157	△5,145,889	△8.7

収入済額は539億6, 927万円で、前年度に比べ8.7%、51億4, 589万円の減少となっており、歳入総額に占める割合は前年度を2.1ポイント下回る22.8%となっている。

ア 国庫負担金は2億2, 151万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- 障害者福祉費（障害者自立支援給付におけるサービス利用者数の増等）
5億6, 795万円（6.9%）
- 生活保護費（生活保護利用世帯の増等） 5億889万円（3.6%）
- 児童福祉費（民間保育所運営費給付実績による増等）
2億5, 725万円（2.1%）
- 保健所費（新型コロナウイルスワクチン接種実績による減等）
△10億9, 317万円（△42.0%）

イ 国庫補助金は53億6,733万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

- 社会福祉費（電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業の終了による皆減等） △66億6,022万円（△90.5%）
- 保健所費（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の実績による減等） △31億695万円（△70.2%）
- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業の実施による皆増） 33億4,133万円（皆増）
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業の実施による皆増等） 17億4,041万円（58.6%）

第16款 都支出金

（単位 千円：%）

区 分	令和5年度（2023）				令和4年度 （2022）	増減額 （C-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	調定額 （B）	収入済額 （C）	予算収入率 （C/A）	収入済額 （D）		
都 負 担 金	13,967,309	13,732,423	13,732,423	98.3	13,093,060	639,363	4.9
都 補 助 金	16,003,743	16,906,210	16,906,210	105.6	15,609,310	1,296,900	8.3
委 託 金	1,133,562	1,101,642	1,101,642	97.2	1,303,149	△201,507	△15.5
合 計	31,104,614	31,740,275	31,740,275	102.0	30,005,519	1,734,756	5.8

収入済額は317億4,028万円で、前年度に比べ5.8%、17億3,476万円の増加となっており、歳入総額に占める割合は前年度を0.7ポイント上回る13.4%となっている。

ア 都負担金は6億3,936万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- 障害者福祉費（障害者自立支援給付におけるサービス利用者数の増等） 2億7,441万円（5.5%）
- 児童福祉費（民間保育所運営費給付実績による増等） 1億8,546万円（3.4%）
- 社会福祉費（国民健康保険事業基盤安定負担金の増等） 1億7,730万円（7.1%）

イ 都補助金は12億9,690万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- 児童福祉費（幼児教育・保育施設における送迎バス等安全対策支援事業の実施に

よる皆増等)

13億8,483万円(26.3%)

ウ 委託金は2億151万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○参議院議員選挙費(実績による皆減)

△2億616万円(皆減)

第17款 財産収入

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度(2023)				令和4年度 (2022) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
財産運用収入	168,731	165,068	165,014	97.8	148,559	16,455	11.1
財産売払収入	1,305,476	1,331,324	1,331,324	102.0	108,421	1,222,903	1,127.9
合 計	1,474,207	1,496,392	1,496,338	101.5	256,980	1,239,358	482.3

収入済額は14億9,634万円で、前年度に比べ482.3%、12億3,936万円の増加となっている。これは主に財産売払収入において土地売払収入が増加したことによるものである。

第18款 寄附金

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度(2023)				令和4年度 (2022) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
寄 附 金	267,992	225,067	225,067	84.0	152,224	72,843	47.9

収入済額は2億2,507万円で、前年度に比べ47.9%、7,284万円の増加となっている。

第19款 繰入金

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度(2023)				令和4年度 (2022) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
基金繰入金	3,155,379	122,569	122,569	3.9	156,743	△34,174	△21.8
特別会計繰入金	397,431	372,138	372,138	93.6	398,345	△26,207	△6.6
合 計	3,552,810	494,707	494,707	13.9	555,088	△60,381	△10.9

収入済額は4億9,471万円で、前年度に比べ10.9%、6,038万円の減少となっている。

ア 基金繰入金は3,417万円減少している。これは主に子ども・若者基金繰入金及びみどりの保全基金繰入金がそれぞれ皆減したことによるものである。

イ 特別会計繰入金は2,621万円減少している。これは主に介護保険特別会計繰入金が増したことによるものである。

第20款 繰越金

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
繰 越 金	9,150,644	9,150,644	9,150,644	100.0	9,698,241	△ 547,597	△ 5.6

前年度決算から繰り越されたものは91億5,064万円で、前年度に比べ5.6%、5億4,760万円の減少となっている。

繰り越されたもののうち、前年度からの繰越事業充当財源は31億2,776万円で、純繰越分は14億9,521万円減少の60億2,288万円となっている。

第21款 諸収入

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)			
延滞金加算金 及び過料	50,826	63,295	42,585	67.3	44,278	△ 1,693	△ 3.8
市預金利子	301	299	299	100.0	288	11	3.8
貸付金元利収入	112,446	114,451	112,053	97.9	127,060	△ 15,007	△ 11.8
受託事業収入	122,333	102,756	102,756	100.0	114,385	△ 11,629	△ 10.2
収益事業収入	30,000	60,000	60,000	100.0	50,000	10,000	20.0
雑 入	1,748,492	3,338,239	1,972,832	59.1	1,879,599	93,233	5.0
合 計	2,064,398	3,679,040	2,290,525	62.3	2,215,610	74,915	3.4

収入済額は22億9,053万円で、前年度に比べ3.4%、7,492万円の増加となっている。

ア 貸付金元利収入は1,501万円減少している。これは主に日本遺産推進協議会貸付金回収金が増したことによるものである。

イ 雑入は9,323万円増加している。これは主に有価物売払収入が増したことによるものである。

調定額に対する収入率は62.3%で、前年度を1.8ポイント上回っている。

収入未済額は12億3,722万円で、その主なものは生活保護費弁償金である。また、不納欠損額は1億5,130万円となっている。

第22款 市 債

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
総 務 債	1,117,800	1,010,600	1,010,600	90.4	163,600	847,000	517.7
民 生 債	735,300	628,100	628,100	85.4	308,200	319,900	103.8
衛 生 債	59,300	54,400	54,400	91.7	2,040,000	△ 1,985,600	△ 97.3
商 工 債	0	0	0	-	2,000	△ 2,000	皆減
土 木 債	4,718,500	3,570,200	3,570,200	75.7	2,689,200	881,000	32.8
消 防 債	327,800	256,500	256,500	78.2	207,700	48,800	23.5
教 育 債	3,868,600	2,461,400	2,461,400	63.6	1,994,800	466,600	23.4
臨時財政対策債	1,700,000	0	0	0.0	2,100,000	△ 2,100,000	皆減
災 害 復 旧 債	0	0	0	-	13,600	△ 13,600	皆減
合 計	12,527,300	7,981,200	7,981,200	63.7	9,519,100	△ 1,537,900	△ 16.2

収入済額は79億8,120万円で、前年度に比べ16.2%、15億3,790万円の減少となっており、歳入総額に占める割合は前年度を0.6ポイント下回る3.4%となっている。

ア 総務債は8億4,700万円増加している。これは主に本庁舎の浸水対策工事により庁舎整備事業債が増加したことによるものである。

イ 衛生債は19億8,560万円減少している。これは主に新館清掃工場の建設事業の完了により清掃施設整備事業債が減少したことによるものである。

ウ 土木債は8億8,100万円増加している。これは主に道路整備の増により道路橋りょう整備事業債が増加したことによるものである。

エ 教育債は4億6,660万円増加している。これは主に学校給食センター檜原・寺田の整備により義務教育施設整備事業債が増加したことによるものである。

オ 臨時財政対策債は21億円皆減している。これは借入抑制により、臨時財政対策債を発行しなかったことによるものである。

(4) 歳 出

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)
当 初 予 算 額	217,300,000	208,300,000	9,000,000
予 算 現 額 (A)	247,373,251	252,784,707	△ 5,411,456
支 出 済 額 (B)	227,944,288	228,173,633	△ 229,345
執 行 率 (B/A)	92.1	90.3	1.8
翌 年 度 繰 越 額 (C)	5,710,225	9,679,839	△ 3,969,614
不 用 額 (A-B-C)	13,718,738	14,931,235	△ 1,212,497

支出済額は2,279億4,429万円で、前年度に比べ0.1%、2億2,935万円の減少となっている。

執行率は92.1%で、前年度を1.8ポイント上回っており、繰越明許費による翌年度繰越額は57億1,023万円となっている。

款別の支出済額は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)		令和4年度 (2022)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
	(A)	構成比率			
議 会 費	734,215	0.3	713,396	20,819	2.9
総 務 費	29,587,242	13.0	28,318,104	1,269,138	4.5
民 生 費	117,857,851	51.7	111,962,757	5,895,094	5.3
衛 生 費	22,132,163	9.7	30,251,535	△ 8,119,372	△ 26.8
労 働 費	48,732	0.0	56,916	△ 8,184	△ 14.4
農 林 業 費	419,715	0.2	439,091	△ 19,376	△ 4.4
商 工 費	1,352,178	0.6	2,509,592	△ 1,157,414	△ 46.1
土 木 費	14,109,891	6.2	13,789,915	319,976	2.3
消 防 費	6,325,014	2.8	6,334,722	△ 9,708	△ 0.2
教 育 費	22,877,331	10.0	21,252,640	1,624,691	7.6
公 債 費	12,499,956	5.5	12,529,949	△ 29,993	△ 0.2
諸 支 出 金	0	0.0	0	0	-
災 害 復 旧 費	0	0.0	15,016	△ 15,016	皆減
合 計	227,944,288	100.0	228,173,633	△ 229,345	△ 0.1

増加した主なものは総務費、民生費及び教育費で、減少した主なものは衛生費及び商工費である。

第1款 議会費

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
議 会 費	747,971	734,215	98.2	13,756	713,396	20,819	2.9

支出済額は7億3,422万円で、前年度に比べ2.9%、2,082万円の増加となっており、執行率は98.2%で、前年度を0.6ポイント下回っている。

第2款 総務費

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
総務管理費	26,190,135	24,816,442	94.8	1,151,960	24,351,177	465,265	1.9
徴 税 費	3,333,847	3,222,779	96.7	90,322	2,542,675	680,104	26.7
戸籍住民基本台帳費	1,092,082	894,702	81.9	166,272	938,564	△ 43,862	△ 4.7
選 挙 費	501,525	471,631	94.0	29,894	316,360	155,271	49.1
統計調査費	69,918	64,927	92.9	4,991	52,770	12,157	23.0
監査委員費	118,525	116,761	98.5	1,764	116,558	203	0.2
合 計	31,306,032	29,587,242	94.5	1,445,203	28,318,104	1,269,138	4.5

(注) 令和5年度(2023年度)には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

- ・ 総務管理費 : 65,911千円(生活安全対策)
65,725千円(住民情報ネットワークシステムの運営)
40,221千円(フロントヤード改革モデル事業)
37,996千円(事務所の管理運営)
11,880千円(コミュニティ施設管理運営)
- ・ 徴税費 : 20,746千円(市税の賦課)
- ・ 戸籍住民基本台帳費 : 20,515千円(戸籍住民基本台帳)
10,593千円(住居表示整理)

支出済額は295億8,724万円で、前年度に比べ4.5%、12億6,914万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は前年度を0.6ポイント上回る13.0%となっている。

執行率は94.5%で、前年度を8.5ポイント上回っている。

ア 総務管理費は4億6,527万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○地域通貨の活用（デジタル地域通貨活用事業の実施による皆増）

16億8,965万円（皆増）

○文化芸術の振興（文化施設の大規模改修工事による増等）

6億4,345万円（52.9%）

○共通管理（国庫支出金等の精算による返還金の減等）

△12億4,535万円（△31.0%）

○デジタル技術活用（自治体マイナポイント事業終了による減等）

△7億2,250万円（△79.4%）

イ 徴税費は6億8,010万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○賦課徴収共通管理（総合税システムの再構築事業の実施による増等）

6億2,337万円（131.0%）

第3款 民生費

（単位 千円：％）

区 分	令和5年度（2023）				令和4年度 （2022） 支出済額 （D）	増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B）			
社会福祉費	47,942,757	44,153,119	92.1	805,625	41,810,344	2,342,775	5.6
老人福祉費	10,989,589	10,283,127	93.6	706,462	9,457,660	825,467	8.7
児童福祉費	45,404,987	42,713,342	94.1	2,553,694	40,765,948	1,947,394	4.8
生活保護費	20,681,472	20,615,886	99.7	65,586	19,837,852	778,034	3.9
国民年金費	98,126	92,377	94.1	5,749	90,953	1,424	1.6
合 計	125,116,931	117,857,851	94.2	4,137,116	111,962,757	5,895,094	5.3

（注）令和5年度（2023年度）には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

- ・社会福祉費：2,982,513千円（住民税非課税世帯等への臨時特別給付金）
1,500千円（入居者支援と施設整備）
- ・児童福祉費：123,426千円（保育所等食材料費支援）
14,525千円（幼児教育・保育センターの運営）

支出済額は1,178億5,785万円で、前年度に比べ5.3%、58億9,509万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は最も多く、前年度を2.6ポイント上回る51.7%となっている。

執行率は94.2%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

ア 社会福祉費は23億4,278万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○障害者自立支援（障害福祉サービス利用者数の増等）

12億9,756万円（7.5%）

○入居者支援と施設整備（障害者施設設置支援事業補助金等の交付による増等）

5億84万円（1,013.5%）

○東浅川保健福祉センターの管理運営（大規模改修工事の事業進捗による増等）

3億5,837万円（82.6%）

イ 老人福祉費は8億2,547万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○介護保険特別会計への繰出金の増

3億2,700万円（4.8%）

○介護保険施設等の整備促進（地域密着型サービス施設整備補助金の交付による増等）

2億9,756万円（67.4%）

○介護サービス事業所等物価高騰対策支援給付金（給付金の支給による皆増）

2億4,381万円（皆増）

ウ 児童福祉費は19億4,739万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○保育サービスの推進（認定こども園の施設数の増加による運営費の増等）

10億7,927万円（5.5%）

○保育施設の整備（認定こども園施設整備の実績による増等）

6億4,941万円（140.3%）

○幼児教育・保育センターの運営（送迎バス等安全対策支援事業の実績による増等）

3億1,605万円（1,490.2%）

エ 生活保護費は7億7,803万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○生活保護法による扶助（生活保護利用世帯の増等）

7億3,812万円（4.0%）

第4款 衛生費

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
保 健 衛 生 費	12,939,372	9,670,170	74.7	3,241,511	13,942,790	△ 4,272,620	△ 30.6
清 掃 費	9,435,412	9,248,901	98.0	186,511	12,739,311	△ 3,490,410	△ 27.4
下 水 道 費	3,357,613	3,213,092	95.7	144,521	3,569,434	△ 356,342	△ 10.0
合 計	25,732,397	22,132,163	86.0	3,572,543	30,251,535	△ 8,119,372	△ 26.8

(注) 令和5年度(2023年度)には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

・保健衛生費：27,691千円(新型コロナウイルス予防接種)

支出済額は221億3,216万円で、前年度に比べ26.8%、81億1,937万円の減少となっており、歳出総額に占める割合は前年度を3.6ポイント下回る9.7%となっている。

執行率は86.0%で、前年度を4.2ポイント上回っている。

ア 保健衛生費は42億7,262万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○新型コロナウイルス予防接種（集団接種業務の縮小による減等）

△36億8,706万円（△68.3%）

○感染症対策（新型コロナウイルス感染症に係る業務縮小による減等）

△13億1,885万円（△87.6%）

○母子保健（出産・子育て応援ギフトの支給事業開始による皆増等）

3億6,321万円（50.1%）

イ 清掃費は34億9,041万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○新館清掃工場の建設（事業完了による皆減） △34億4,299万円（皆減）

第5款 労働費

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
労 働 諸 費	61,627	48,732	79.1	12,895	56,916	△ 8,184	△ 14.4

支出済額は4,873万円で、前年度に比べ14.4%、818万円の減少となっており、執行率は79.1%で、前年度を2.3ポイント上回っている。

第6款 農林業費

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
農 業 費	353,595	329,583	93.2	24,012	327,894	1,689	0.5
林 業 費	111,120	90,132	81.1	20,988	111,197	△ 21,065	△ 18.9
合 計	464,715	419,715	90.3	45,000	439,091	△ 19,376	△ 4.4

支出済額は4億1,972万円で、前年度に比べ4.4%、1,938万円の減少となっており、執行率は90.3%で、前年度を7.2ポイント上回っている。

第7款 商工費

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
商 工 費	1,839,572	1,352,178	73.5	487,394	2,509,592	△ 1,157,414	△ 46.1

支出済額は13億5,218万円で、前年度に比べ46.1%、11億5,741万円の減少となっており、執行率は73.5%で、前年度を15.0ポイント下回っている。

減少の主な要因は次のとおりである。

- 新型コロナウイルス感染症対策飲食店等応援事業（キャッシュレス決済ポイント還元事業及び飲食店認証制度事業の終了による皆減） △7億886万円（皆減）
- 原油価格・物価高騰緊急対応事業者支援（事業継続緊急支援金支給事業の終了による皆減） △5億3,900万円（皆減）

第8款 土木費

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
土 木 管 理 費	787,230	768,023	97.6	19,207	753,480	14,543	1.9
道路橋りょう費	5,670,765	4,861,036	85.7	798,264	4,951,049	△ 90,013	△ 1.8
都 市 計 画 費	8,657,904	7,909,979	91.4	478,736	7,500,887	409,092	5.5
住 宅 費	861,824	570,853	66.2	290,971	584,499	△ 13,646	△ 2.3
合 計	15,977,723	14,109,891	88.3	1,587,178	13,789,915	319,976	2.3

(注) 令和5年度(2023年度)には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

- ・道路橋りょう費： 11,465 千円(幹線・生活道路の整備)
- ・都市計画費： 176,050 千円(八王子駅南口集いの拠点整備)
78,485 千円(上野第二地区土地区画整理)
7,778 千円(都市計画道路の整備)
6,876 千円(公園施設の整備)

支出済額は141億989万円で、前年度に比べ2.3%、3億1,998万円の増加となっており、執行率は88.3%で、前年度を1.9ポイント下回っている。

ア 道路橋りょう費は9,001万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○交通安全施設の整備 (交通安全施設の整備改修実績による減)

△1億1,737万円 (△18.2%)

イ 都市計画費は4億909万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○公園の整備 (公園施設整備実績による増) 2億4,525万円 (99.0%)

○宇津木土地区画整理 (事業進捗による増) 2億4,521万円 (43.7%)

第9款 消防費

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
消 防 費	6,448,032	6,325,014	98.1	123,018	6,334,722	△ 9,708	△ 0.2

支出済額は63億2,501万円で、前年度に比べ0.2%、971万円の減少となっており、執行率は98.1%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

減少の主な要因は次のとおりである。

○消火栓設置等負担金 (負担金の減) △3,981万円 (△18.7%)

○常備消防費 (消防事務委託負担金の減) △2,443万円 (△0.4%)

○消防車両購入 (購入実績による増) 4,521万円 (31.4%)

第10款 教育費

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
教育総務費	3,952,256	3,761,082	95.2	191,174	3,767,094	△ 6,012	△ 0.2
学校運営費	15,027,923	11,503,470	76.5	1,518,124	11,023,492	479,978	4.4
学校整備費	3,642,181	3,544,987	97.3	97,194	1,698,950	1,846,037	108.7
生涯学習費	2,785,891	2,609,477	93.7	176,414	2,386,078	223,399	9.4
保健体育費	1,630,867	1,458,315	89.4	172,552	2,377,026	△ 918,711	△ 38.6
合 計	27,039,118	22,877,331	84.6	2,155,458	21,252,640	1,624,691	7.6

(注) 令和5年度(2023年度)には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

- ・学校運営費：1,806,953千円(小・中学校施設の管繕工事)
199,376千円(小・中学校給食)

支出済額は228億7,733万円で、前年度に比べ7.6%、16億2,469万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は前年度を0.7ポイント上回る10.0%となっている。

執行率は84.6%で、前年度を0.5ポイント上回っている。

ア 学校運営費は4億7,998万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- 中学校給食(学校給食センター橿原の開設による同施設の管理運営費の増等)

5億4,493万円(65.8%)

イ 学校整備費は18億4,604万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- 給食センターの整備(学校給食センター橿原・寺田整備工事の進捗による増等)

18億7,580万円(204.8%)

ウ 保健体育費は9億1,871万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

- 甲の原体育館の管理運営(大規模改修工事の完了による減等)

△5億7,201万円(△84.7%)

- 屋外運動施設の管理運営(上柚木公園陸上競技場の改修工事の完了による減等)

△4億1,253万円(△48.0%)

第11款 公債費

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
元 金	11,935,287	11,935,285	100.0	2	11,963,423	△ 28,138	△ 0.2
利 子	569,672	564,671	99.1	5,001	566,526	△ 1,855	△ 0.3
合 計	12,504,959	12,499,956	100.0	5,003	12,529,949	△ 29,993	△ 0.2

支出済額は124億9,996万円で、前年度に比べ0.2%、2,999万円の減少となっており、執行率は100.0%で前年度と同率となっている。

第12款 諸支出金

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
繰 出 金	12	0	0.0	12	0	0	-

支出済額は0円で、前年度と同値となっている。

第13款 予備費

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 充当額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算額 (A)	充当額 (B)	充当率 (B/A)	不用額 (A-B)			
予 備 費	150,000	15,838	10.6	134,162	6,164	9,674	156.9

(注) 充当額は、それぞれ充当先科目の予算現額に含まれており、再掲したものである。

当年度の充当額は1,584万円で、前年度に比べ156.9%、967万円の増加となっており、主な充当内容は次のとおりである。

(単位 件：千円)

区 分	件数	充当額	主な充当内容
民 生 費	15	2,433	令和6年能登半島地震復旧支援経費
土 木 費	1	4,341	降雪に伴う道路除雪経費
教 育 費	1	9,064	生涯学習センター電話交換設備改修工事
合 計	17	15,838	

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023) (A)	令和4年度 (2022) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	58,157,055	57,274,390	882,665	1.5
歳 出 総 額	57,185,110	56,793,331	391,779	0.7
決 算 収 支 差 額	971,945	481,059	490,886	102.0

決算収支差額は9億7,195万円で、前年度に比べ102.0%、4億9,089万円の増加となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)	
予 算 現 額 (A)	58,743,788	58,024,709	719,079	
調 定 額 (B)	59,668,080	58,982,958	685,122	
収 入 済 額 (C)	58,157,055	57,274,390	882,665	
収 入 率	(C/A)	99.0	98.7	0.3
	(C/B)	97.5	97.1	0.4
不 納 欠 損 額	386,608	163,233	223,375	
収 入 未 済 額	1,181,777	1,600,574	△ 418,797	
還 付 未 済 額	57,360	55,239	2,121	

予算現額587億4,379万円に対し、収入済額は581億5,706万円となっており、予算現額に対する収入率は99.0%で、前年度を0.3ポイント上回っている。

また、調定額に対する収入率は97.5%で前年度を0.4ポイント上回っており、収入未済額は4億1,880万円減少の11億8,178万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
国民健康保険税	12,756,112	14,371,681	12,914,729	101.2	12,930,239	△ 15,510	△ 0.1
一 部 負 担 金	1	0	0	0.0	0	0	-
国 庫 支 出 金	2,052	2,589	2,589	126.2	3,433	△ 844	△ 24.6
都 支 出 金	38,917,951	38,177,669	38,177,669	98.1	38,396,290	△ 218,621	△ 0.6
繰 入 金	5,301,246	5,301,000	5,301,000	100.0	4,943,000	358,000	7.2
繰 越 金	481,059	481,060	481,060	100.0	892,579	△ 411,519	△ 46.1
諸 収 入	115,367	164,081	110,008	95.4	108,849	1,159	1.1
市 債	1,170,000	1,170,000	1,170,000	100.0	0	1,170,000	皆増
合 計	58,743,788	59,668,080	58,157,055	99.0	57,274,390	882,665	1.5

収入済額は前年度に比べ1.5%、8億8,267万円の増加となっている。

(ア) 都支出金は2億1,862万円減少している。これは主に保険給付費等交付金が減少したことによるものである。

(イ) 繰入金は3億5,800万円増加している。これは主に国民健康保険税率の改定等に伴い、保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）が増加したことによるものである。

(ウ) 繰越金は4億1,152万円減少している。これは主に国・都支出金の精算に伴う返還額が減少したことによるものである。

(エ) 市債は11億7,000万円皆増している。これは被保険者数が減少したことにより賦課総額が減少したため、新たに都から借り入れたことによるものである。

国民健康保険税の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	増減 (R5-R4)
現年課税分	92.3	94.3	95.6	95.7	96.4	0.7
滞納繰越分	24.8	32.1	35.8	29.2	30.7	1.5
合 計	77.4	81.9	86.3	88.3	89.5	1.2

純収入率は現年課税分で前年度を0.7ポイント上回る96.4%、滞納繰越分では前年度を1.5ポイント上回る30.7%となっている。全体では1.2ポイント

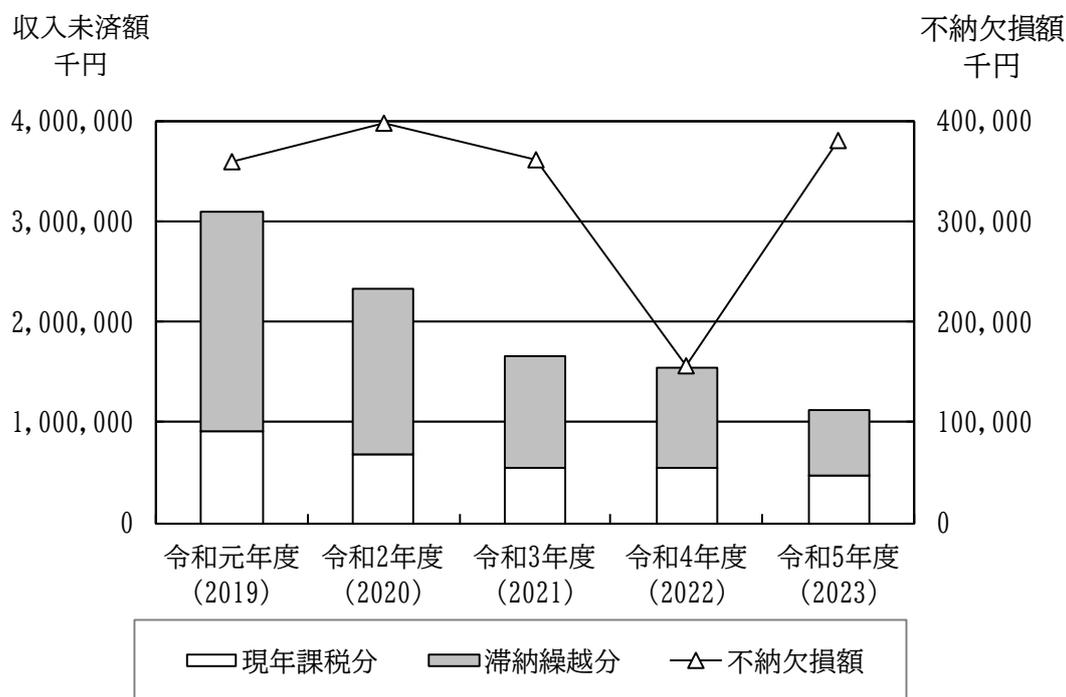
上回る89.5%となっている。

国民健康保険税の収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分		令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
収 入 未 済 額	現年課税分	921,310	684,714	543,919	555,511	463,639
	増減率	△ 10.7	△ 25.7	△ 20.6	2.1	△ 16.5
	滞納繰越分	2,177,620	1,656,105	1,112,258	991,904	669,919
	増減率	△ 10.2	△ 23.9	△ 32.8	△ 10.8	△ 32.5
	計	3,098,930	2,340,819	1,656,177	1,547,415	1,133,558
	増減率	△ 10.4	△ 24.5	△ 29.2	△ 6.6	△ 26.7
欠不 損額納	金額	359,448	399,080	361,813	156,960	380,747
	増減率	△ 11.3	11.0	△ 9.3	△ 56.6	142.6

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ、現年課税分で16.5%減少し、滞納繰越分でも32.5%減少したことから、全体では26.7%、4億1,386万円減少の11億3,356万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は3億8,075万円で前年度に比べ142.6%、2億2,379万円の増加となっている。

この処分事由別内訳は、次のとおりである。

処分事由別不納欠損額内訳表

(単位 人：千円)

処分事由	区分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)
滞納処分の執行停止後の消滅〈3年〉 (地方税法第15条の7第4項)	人数	3,889	1,211	2,678
	税額	306,994	79,663	227,331
滞納処分の執行停止後の消滅処分 (地方税法第15条の7第5項)	人数	31	1	30
	税額	3,368	92	3,276
消滅時効〈5年〉 (地方税法第18条第1項)	人数	3,112	2,086	1,026
	税額	70,385	77,205	△6,820
合計	人数	7,032	3,298	3,734
	税額	380,747	156,960	223,787

ウ 歳出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)
予算現額 (A)	58,743,788	58,024,709	719,079
支出済額 (B)	57,185,110	56,793,331	391,779
執行率 (B/A)	97.3	97.9	△0.6
翌年度繰越額 (C)	0	0	0
不用額 (A-B-C)	1,558,678	1,231,378	327,300

予算現額587億4,379万円に対し、支出済額は571億8,511万円となっており、執行率は97.3%で、前年度を0.6ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
総 務 費	1,068,007	1,017,146	95.2	50,861	914,564	102,582	11.2
保 険 給 付 費	38,282,487	36,912,063	96.4	1,370,424	37,274,458	△ 362,395	△ 1.0
国民健康保険事業費 納 付 金	18,258,208	18,258,206	100.0	2	17,452,993	805,213	4.6
共 同 事 業 抛 出 金	10	1	10.0	9	1	0	0.0
保 健 事 業 費	705,898	574,981	81.5	130,917	603,479	△ 28,498	△ 4.7
諸 支 出 金	424,178	422,713	99.7	1,465	547,836	△ 125,123	△ 22.8
予 備 費	5,000	0	0.0	5,000	0	0	-
合 計	58,743,788	57,185,110	97.3	1,558,678	56,793,331	391,779	0.7

支出済額は前年度に比べ0.7%、3億9,178万円の増加となっている。

(ア) 保険給付費は3億6,240万円減少している。これは主に被保険者数の減少により療養給付費が減少したことによるものである。

(イ) 国民健康保険事業費納付金は8億521万円増加している。これは主に一人当たりの費用額が増加したことに伴い、都が算定した保険給付費推計額が増加したことによるものである。

(ウ) 諸支出金は1億2,512万円減少している。これは主に国・都支出金の精算に伴う返還額が減少したことによるものである。

工 給付状況

給付状況等は、次のとおりである。

区 分	令和5年度 (2023) (A)	令和4年度 (2022) (B)	増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)
平均被保険者数(人)	112,757	118,555	△ 5,798	△ 4.9
費用額〔診療費等〕(千円)	43,337,529	43,947,497	△ 609,968	△ 1.4
保険者負担分(千円)	31,799,187	32,273,307	△ 474,120	△ 1.5
一人当たりの費用額(円)	384,344	370,693	13,651	3.7
一人当たりの保険者負担分(円)	282,015	272,222	9,793	3.6

平均被保険者数は11万2,757人で、前年度に比べ4.9%、5,798人の減少となっており、費用額は433億3,753万円で、前年度に比べ1.4%、

6億997万円の減少となっている。

保険者負担分は317億9,919万円で、前年度に比べ1.5%、4億7,412万円の減少となっている。

一人当たりの費用額は38万4,344円で、前年度に比べ3.7%、1万3,651円の増加となっている。一人当たりの保険者負担分は28万2,015円で、前年度に比べ3.6%、9,793円の増加となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023) (A)	令和4年度 (2022) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	16,396,399	15,805,642	590,757	3.7
歳 出 総 額	16,331,232	15,738,984	592,248	3.8
決 算 収 支 差 額	65,167	66,658	△ 1,491	△ 2.2

決算収支差額は6,517万円で、前年度に比べ2.2%、149万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)	
予 算 現 額 (A)	16,449,237	15,861,875	587,362	
調 定 額 (B)	16,454,435	15,867,987	586,448	
収 入 済 額 (C)	16,396,399	15,805,642	590,757	
収 入 率	(C/A)	99.7	99.6	0.1
	(C/B)	99.6	99.6	0.0
不 納 欠 損 額	8,564	8,603	△ 39	
収 入 未 済 額	65,976	71,256	△ 5,280	
還 付 未 済 額	16,504	17,514	△ 1,010	

予算現額164億4,924万円に対し、収入済額は163億9,640万円となっており、予算現額に対する収入率は99.7%で前年度を0.1ポイント上回っている。

また、調定額に対する収入率は前年度同率となる99.6%、収入未済額は528万円減少の6,598万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
保 険 料	8,112,067	8,209,654	8,151,618	100.5	7,877,436	274,182	3.5
使用料及び手数料	1	5	5	500.0	5	0	0.0
都 支 出 金	9,959	9,145	9,145	91.8	8,868	277	3.1
繰 入 金	7,661,408	7,588,000	7,588,000	99.0	7,250,000	338,000	4.7
繰 越 金	66,658	66,658	66,658	100.0	64,682	1,976	3.1
諸 収 入	599,144	580,973	580,973	97.0	604,651	△ 23,678	△ 3.9
合 計	16,449,237	16,454,435	16,396,399	99.7	15,805,642	590,757	3.7

収入済額は前年度に比べ3.7%、5億9,076万円の増加となっている。

(ア) 保険料は2億7,418万円増加している。これは主に団塊世代の加入に伴う被保険者数の増加によるものである。

(イ) 繰入金は3億3,800万円増加している。これは主に療養給付費が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	増減 (R5-R4)
現 年 度 分	99.2	99.5	99.5	99.4	99.5	0.1
滞 納 繰 越 分	44.7	58.0	46.3	42.6	49.6	7.0
合 計	98.5	98.9	99.0	99.0	99.1	0.1

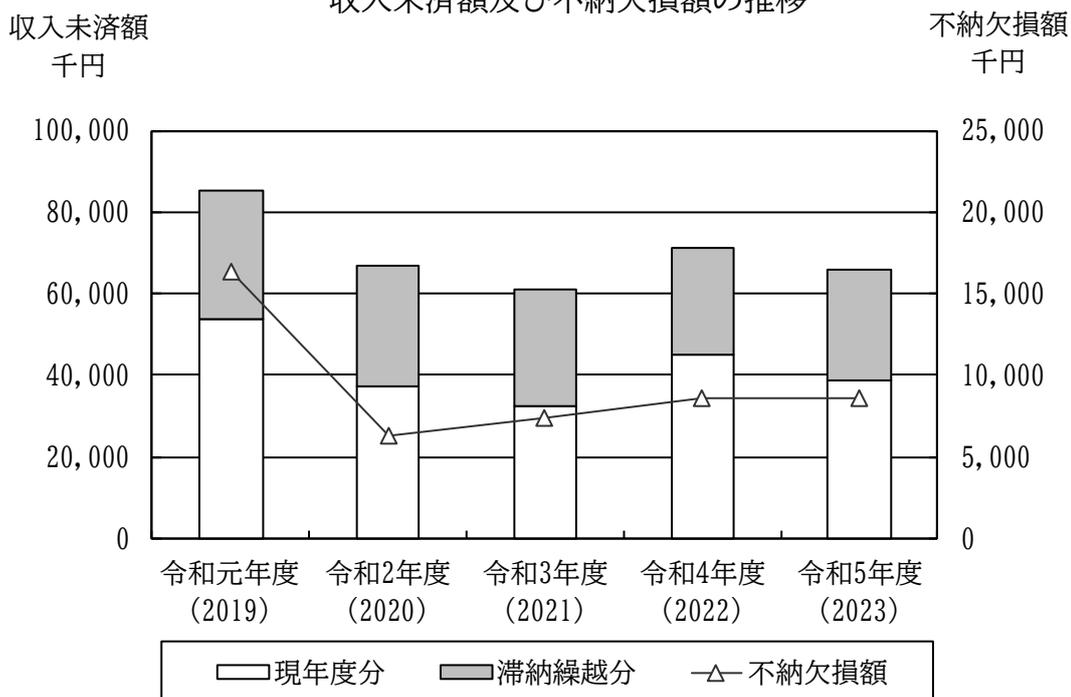
純収入率は現年度分で前年度を0.1ポイント上回る99.5%、滞納繰越分では前年度を7.0ポイント上回る49.6%となっている。全体では0.1ポイント上回る99.1%となっている。

保険料の収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分		令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
収 入 未 済 額	現 年 度 分	53,797	37,550	32,595	45,069	38,632
	増 減 率	1.1	△ 30.2	△ 13.2	38.3	△ 14.3
	滞 納 繰 越 分	31,668	29,373	28,283	26,187	27,344
	増 減 率	△ 6.3	△ 7.2	△ 3.7	△ 7.4	4.4
	計	85,465	66,923	60,878	71,256	65,976
	増 減 率	△ 1.8	△ 21.7	△ 9.0	17.0	△ 7.4
欠 不 損 額 納	金 額	16,342	6,341	7,445	8,603	8,564
	増 減 率	△ 8.8	△ 61.2	17.4	15.6	△ 0.5

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ、滞納繰越分では4.4%増加したが、現年度分で14.3%減少したことから、全体では7.4%、528万円減少の6,598万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は856万円で前年度に比べ0.5%、4万円の減少となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)
予 算 現 額 (A)	16,449,237	15,861,875	587,362
支 出 済 額 (B)	16,331,232	15,738,984	592,248
執 行 率 (B/A)	99.3	99.2	0.1
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0.0
不 用 額 (A-B-C)	118,005	122,891	△ 4,886

予算現額164億4,924万円に対し、支出済額は163億3,123万円となっており、執行率は99.3%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
総 務 費	424,200	392,869	92.6	31,331	441,066	△ 48,197	△ 10.9
広域連合納付金	15,310,989	15,291,960	99.9	19,029	14,691,782	600,178	4.1
保 健 事 業 費	650,659	589,726	90.6	60,933	552,116	37,610	6.8
諸 支 出 金	58,389	56,677	97.1	1,712	54,020	2,657	4.9
予 備 費	5,000	0	0.0	5,000	0	0	-
合 計	16,449,237	16,331,232	99.3	118,005	15,738,984	592,248	3.8

支出済額は前年度に比べ3.8%、5億9,225万円の増加となっている。

これは主に被保険者数の増加に伴い、広域連合納付金が6億18万円増加したことによるものである。

(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023) (A)	令和4年度 (2022) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	46,786,706	45,703,697	1,083,009	2.4
歳 出 総 額	45,967,959	44,299,810	1,668,149	3.8
決 算 収 支 差 額	818,747	1,403,887	△ 585,140	△ 41.7

決算収支差額は8億1,875万円で、前年度に比べ41.7%、5億8,514万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)	
予 算 現 額 (A)	47,852,791	46,751,391	1,101,400	
調 定 額 (B)	47,069,545	45,967,670	1,101,875	
収 入 済 額 (C)	46,786,706	45,703,697	1,083,009	
収 入 率	(C/A)	97.8	97.8	0.0
	(C/B)	99.4	99.4	0.0
不 納 欠 損 額	60,188	48,022	12,166	
収 入 未 済 額	239,802	233,824	5,978	
還 付 未 済 額	17,151	17,872	△ 721	

予算現額478億5,279万円に対し、収入済額は467億8,671万円となっており、予算現額に対する収入率は97.8%で、前年度と同率となっている。

また、調定額に対する収入率は前年度同率の99.4%で、収入未済額は2億3,980万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
保 険 料	10,489,305	10,884,602	10,629,228	101.3	10,599,016	30,212	0.3
使用料及び手数料	34	0	0	0.0	33	△ 33	皆減
国 庫 支 出 金	9,599,593	9,584,279	9,584,279	99.8	9,294,248	290,031	3.1
支 払 基 金 交 付 金	12,046,381	11,664,449	11,664,449	96.8	11,213,690	450,759	4.0
都 支 出 金	6,530,863	6,335,313	6,335,313	97.0	6,100,114	235,199	3.9
財 産 収 入	3,029	1,798	1,798	59.4	256	1,542	602.3
繰 入 金	7,774,490	7,137,000	7,137,000	91.8	6,810,000	327,000	4.8
繰 越 金	1,403,887	1,403,887	1,403,887	100.0	1,667,803	△ 263,916	△ 15.8
諸 収 入	5,209	58,217	30,752	590.4	18,537	12,215	65.9
合 計	47,852,791	47,069,545	46,786,706	97.8	45,703,697	1,083,009	2.4

収入済額は前年度に比べ2.4%、10億8,301万円の増加となっている。

(ア) 国庫支出金は2億9,003万円増加している。これは主に保険給付費の増加により介護給付費負担金及び調整交付金が増加したことによるものである。

(イ) 支払基金交付金は4億5,076万円増加している。これは主に保険給付費の増加により介護給付費交付金が増加したことによるものである。

(ウ) 繰入金は3億2,700万円増加している。これは主に介護給付費繰入金が増加したことによるものである。

介護保険料の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	増減 (R5-R4)
現 年 度 分	98.8	99.0	99.1	99.1	99.2	0.1
滞 納 繰 越 分	18.6	21.8	20.4	16.5	17.3	0.8
合 計	96.9	97.3	97.4	97.5	97.5	0.0

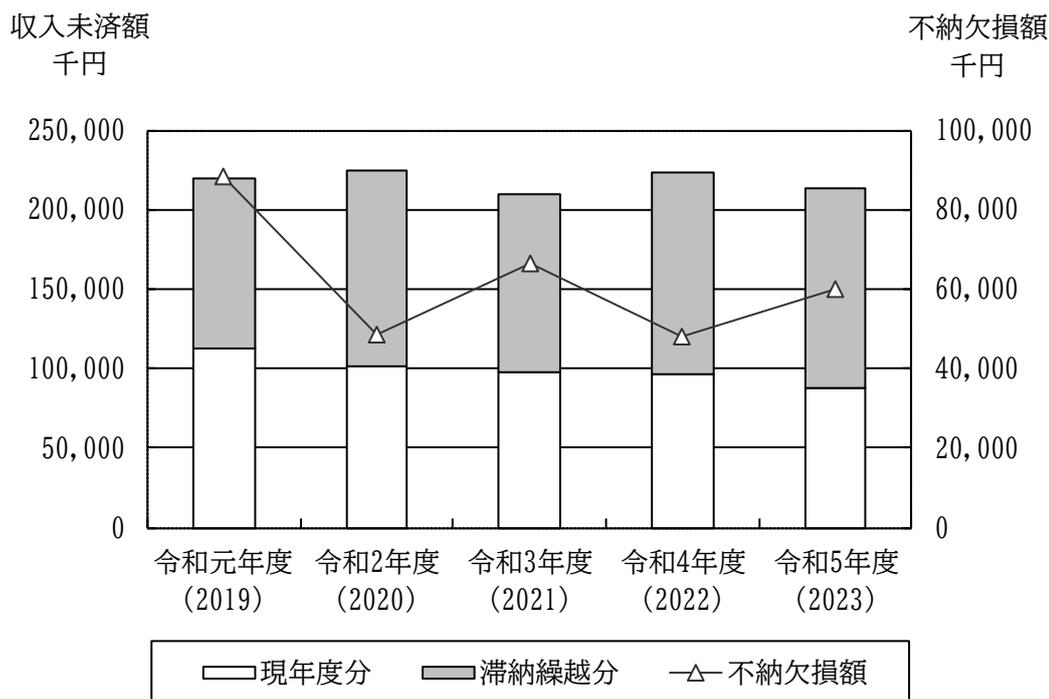
純収入率は現年度分で前年度を0.1ポイント上回る99.2%、滞納繰越分では前年度を0.8ポイント上回る17.3%となっている。全体では前年度と同率となる97.5%となっている。

保険料の収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分		令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
収 入 未 済 額	現 年 度 分	112,617	101,334	97,437	96,304	88,215
	増 減 率	△ 2.4	△ 10.0	△ 3.8	△ 1.2	△ 8.4
	滞 納 繰 越 分	106,742	122,699	111,911	126,675	124,532
	増 減 率	△ 14.5	14.9	△ 8.8	13.2	△ 1.7
	計	219,359	224,033	209,348	222,979	212,747
	増 減 率	△ 8.7	2.1	△ 6.6	6.5	△ 4.6
欠不 損額納	金 額	88,541	48,511	66,291	48,022	59,778
	増 減 率	△ 10.2	△ 45.2	36.7	△ 27.6	24.5

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ、現年度分で8.4%減少し、滞納繰越分でも1.7%減少したことから、全体では4.6%、1,023万円減少の2億1,275万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は5,978万円で前年度に比べ24.5%、1,176万円の増加となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)
予 算 現 額 (A)	47,852,791	46,751,391	1,101,400
支 出 済 額 (B)	45,967,959	44,299,810	1,668,149
執 行 率 (B/A)	96.1	94.8	1.3
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	1,884,832	2,451,581	△ 566,749

予算現額478億5,279万円に対し、支出済額は459億6,796万円となっており、執行率は96.1%で、前年度を1.3ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
総 務 費	1,306,366	1,145,421	87.7	160,945	1,051,725	93,696	8.9
保 険 給 付 費	43,062,412	41,559,532	96.5	1,502,880	39,757,294	1,802,238	4.5
地 域 支 援 事 業 費	1,734,367	1,545,301	89.1	189,066	1,494,765	50,536	3.4
基 金 積 立 金	767,906	766,676	99.8	1,230	801,867	△ 35,191	△ 4.4
諸 支 出 金	976,740	951,029	97.4	25,711	1,194,159	△ 243,130	△ 20.4
予 備 費	5,000	0	0.0	5,000	0	0	-
合 計	47,852,791	45,967,959	96.1	1,884,832	44,299,810	1,668,149	3.8

支出済額は前年度に比べ3.8%、16億6,815万円の増加となっている。

(ア) 総務費は9,370万円増加している。これは主に電算システムの更新により経費が増加したことによるものである。

(イ) 保険給付費は18億224万円増加している。これは主に介護サービス利用者数が増加したことによるものである。

(ウ) 諸支出金は2億4,313万円減少している。これは主に国・都支出金等超過収入分返還金が減少したことによるものである。

エ 給付状況

給付状況等は、次のとおりである。

区 分		令和5年度 (2023) (A)	令和4年度 (2022) (B)	増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)
平均要介護認定者数 (人)		30,879	30,202	677	2.2
給 付 費 (千円)		41,513,839	39,713,799	1,800,040	4.5
一人当たりの給付費 (円)		1,344,404	1,314,939	29,465	2.2
居 宅	平均居宅介護サービス受給者数 (人)	20,652	19,964	688	3.4
	一人当たりの給付費 (円)	1,249,628	1,225,262	24,366	2.0
施 設	平均施設介護サービス受給者数 (人)	3,826	3,699	127	3.4
	一人当たりの給付費 (円)	3,560,368	3,574,963	△ 14,595	△ 0.4

(注) 平均要介護認定者数は、各月末の要介護認定者数を年間平均したもの

平均要介護認定者数は3万879人となり、前年度に比べ2.2%、677人増加し、給付費は415億1,384万円で、前年度に比べ4.5%、18億4万円の増加となっている。

また、平均要介護認定者数で除した一人当たりの給付費は、前年度に比べ、居宅介護サービスの給付費は2.0%、2万4,366円の増加、施設介護サービスの給付費は0.4%、1万4,595円の減少となっている。全体としては前年度に比べ2.2%、2万9,465円増加の134万4,404円となっている。

(4) 母子・父子福祉資金特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023) (A)	令和4年度 (2022) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	258,245	237,264	20,981	8.8
歳 出 総 額	107,859	99,144	8,715	8.8
決 算 収 支 差 額	150,386	138,120	12,266	8.9

決算収支差額は1億5,039万円で、前年度に比べ8.9%、1,227万円の増加となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)
予 算 現 額 (A)	140,955	135,709	5,246
調 定 額 (B)	338,270	323,014	15,256
収 入 済 額 (C)	258,245	237,264	20,981
収 入 率	(C/A)	183.2	174.8
	(C/B)	76.3	73.5
不 納 欠 損 額	1,649	0	1,649
収 入 未 済 額	78,375	85,750	△ 7,375
還 付 未 済 額	0	0	0

予算現額1億4,096万円に対し、収入済額は2億5,825万円となっており、予算現額に対する収入率は183.2%で、前年度を8.4ポイント上回っている。

また、調定額に対する収入率は76.3%で前年度を2.8ポイント上回っており、収入未済額は738万円減少の7,838万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
繰 入 金	5,710	4,991	4,991	87.4	4,463	528	11.8
繰 越 金	32,171	138,120	138,120	429.3	105,006	33,114	31.5
諸 収 入	103,074	195,159	115,134	111.7	127,795	△ 12,661	△ 9.9
合 計	140,955	338,270	258,245	183.2	237,264	20,981	8.8

収入済額は前年度に比べ8.8%、2,098万円の増加となっている。

これは主に繰越金において貸付金の原資となる貸付金元利収入の総額が貸付金総額よりも多かったことにより、前年度から当年度への繰越額が増加したことによるものである。

収入済額の44.5%を占める貸付金元利収入の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	増減 (R5-R4)
現 年 度 分	95.4	95.4	96.0	96.2	96.0	△ 0.2
滞 納 繰 越 分	10.9	11.9	15.2	12.4	11.7	△ 0.7
合 計	51.7	55.2	58.9	59.8	59.0	△ 0.8

純収入率は現年度分で前年度を0.2ポイント下回る96.0%、滞納繰越分では前年度を0.7ポイント下回る11.7%となっている。全体では前年度を0.8ポイント下回る59.0%となっている。

貸付金元利収入の収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分		令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
収 入 未 済 額	現 年 度 分	5,076	5,452	4,907	4,567	4,349
	増 減 率	25.2	7.4	△ 10.0	△ 6.9	△ 4.8
	滞 納 繰 越 分	106,298	98,073	87,791	81,183	74,026
	増 減 率	△ 7.7	△ 7.7	△ 10.5	△ 7.5	△ 8.8
	計	111,374	103,525	92,698	85,750	78,375
	増 減 率	△ 6.6	△ 7.0	△ 10.5	△ 7.5	△ 8.6
欠不 損 額納	金 額	0	0	0	0	1,649
	増 減 率	-	-	-	-	皆増

当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ、現年度分で4.8%減少し、滞納繰越分でも8.8%減少したことから、全体では8.6%、738万円減少の7,838万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は165万円で皆増となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)
予 算 現 額 (A)	140,955	135,709	5,246
支 出 済 額 (B)	107,859	99,144	8,715
執 行 率 (B/A)	76.5	73.1	3.4
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	33,096	36,565	△ 3,469

予算現額1億4,096万円に対し、支出済額は1億786万円となっており、執行率は76.5%で、前年度を3.4ポイント上回っている。

歳出の目別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
母子・父子福祉資金 貸付事業事務費	5,796	5,196	89.6	600	4,542	654	14.4
母子・父子福祉 資金貸付金	135,159	102,663	76.0	32,496	94,602	8,061	8.5
合 計	140,955	107,859	76.5	33,096	99,144	8,715	8.8

支出済額は前年度に比べ8.8%、872万円の増加となっている。

これは主に母子福祉資金貸付金において貸付件数及び貸付額が増加したことによるものである。

(5) 土地取得事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023) (A)	令和4年度 (2022) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	78,988	79,208	△ 220	△ 0.3
歳 出 総 額	78,988	79,208	△ 220	△ 0.3
決 算 収 支 差 額	0	0	0	-

歳入及び歳出の執行額はいずれも7,899万円で、前年度に比べ0.3%、22万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)	
予 算 現 額 (A)	79,002	79,222	△ 220	
調 定 額 (B)	78,988	79,208	△ 220	
収 入 済 額 (C)	78,988	79,208	△ 220	
収 入 率	(C/A)	100.0	100.0	0.0
	(C/B)	100.0	100.0	0.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	
収 入 未 済 額	0	0	0	
還 付 未 済 額	0	0	0	

予算現額7,900万円に対し、収入済額は調定額と同額の7,899万円となっており、予算現額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
財 産 収 入	78,989	78,988	78,988	100.0	79,208	△ 220	△ 0.3
繰 入 金	12	0	0	0.0	0	0	-
繰 越 金	1	0	0	0.0	0	0	-
市 債	0	0	0	-	0	0	-
合 計	79,002	78,988	78,988	100.0	79,208	△ 220	△ 0.3

収入済額は前年度に比べ0.3%、22万円の減少となっている。

これは財産収入において、先行取得事業債の償還に伴う一般会計からの振替分が減少したことによるものである。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)
予 算 現 額 (A)	79,002	79,222	△ 220
支 出 済 額 (B)	78,988	79,208	△ 220
執 行 率 (B/A)	100.0	100.0	0.0
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	14	14	0

予算現額7,900万円に対し、支出済額は7,899万円となっており、執行率は100.0%で、前年度と同率となっている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
土地開発事業費	13	0	0.0	13	0	0	-
公 債 費	78,989	78,988	100.0	1	79,208	△ 220	△ 0.3
合 計	79,002	78,988	100.0	14	79,208	△ 220	△ 0.3

支出済額は前年度に比べ0.3%、22万円の減少となっている。

これは金比羅緑地用地など先行取得事業債の償還の進行により公債費の利子分が減少したことによるものである。

市債の現在高の増減については、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度末 (2023) 現在高 (A)	令和4年度末 (2022) 現在高 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
梅の木平まちの広場用地	0	5,363	△ 5,363	皆減
金比羅緑地用地	0	61,250	△ 61,250	皆減
圏央道八王子西インターチェンジ 取付道路用地	0	5,237	△ 5,237	皆減
都市計画道路 3・4・61号線用地	13,925	20,888	△ 6,963	△ 33.3
合 計	13,925	92,738	△ 78,813	△ 85.0

年度末における市債の現在高は、前年度に比べ85.0%、7,881万円減少し、1,393万円となっている。

(6) 駐車場事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023) (A)	令和4年度 (2022) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	265,230	212,493	52,737	24.8
歳 出 総 額	255,195	158,829	96,366	60.7
決 算 収 支 差 額	10,035	53,664	△ 43,629	△ 81.3

決算収支差額は1,004万円で、前年度に比べ81.3%、4,363万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)	
予 算 現 額 (A)	259,724	214,399	45,325	
調 定 額 (B)	265,230	212,493	52,737	
収 入 済 額 (C)	265,230	212,493	52,737	
収 入 率	(C/A)	102.1	99.1	3.0
	(C/B)	100.0	100.0	0
不 納 欠 損 額	0	0	0	
収 入 未 済 額	0	0	0	
還 付 未 済 額	0	0	0	

予算現額2億5,972万円に対し、収入済額は調定額と同額の2億6,523万円となっており、予算現額に対する収入率は102.1%で、前年度を3.0ポイント上回っている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
繰越金	53,663	53,663	53,663	100.0	7,289	46,374	636.2
諸収入	206,061	211,567	211,567	102.7	205,204	6,363	3.1
合 計	259,724	265,230	265,230	102.1	212,493	52,737	24.8

収入済額は前年度に比べ24.8%、5,274万円の増加となっている。

これは主に繰越金において、八王子駅北口地下駐車場空調制御装置更新工事に係る事業費が前年度から繰り越されたことによる増加である。

駐車場別の駐車台数及び納付金額は、次のとおりである。

(単位 台：千円：%)

区 分		令和5年度 (2023) (A)	令和4年度 (2022) (B)	増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)
北口地下	台 数	594,245	611,412	△ 17,167	△ 2.8
	納付金	189,377	186,002	3,375	1.8
旭町	台 数	39,241	38,055	1,186	3.1
	納付金	22,163	19,174	2,989	15.6
合 計	台 数	633,486	649,467	△ 15,981	△ 2.5
	納付金	211,540	205,176	6,364	3.1

(注) 1 駐車台数は、定期駐車車両の駐車台数を含む。

2 旭町駐車場においては、自動二輪車を含む。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)
予 算 現 額 (A)	259,724	214,399	45,325
支 出 済 額 (B)	255,195	158,829	96,366
執 行 率 (B/A)	98.3	74.1	24.2
翌年度繰越額 (C)	0	51,040	△ 51,040
不 用 額 (A-B-C)	4,529	4,530	△ 1

予算現額2億5,972万円に対し、支出済額は2億5,520万円となっており、執行率は98.3%で、前年度を24.2ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
駐 車 場 費	209,927	206,898	98.6	3,029	107,014	99,884	93.3
諸 支 出 金	48,297	48,297	100.0	0	51,815	△ 3,518	△ 6.8
予 備 費	1,500	0	0.0	1,500	0	0	-
合 計	259,724	255,195	98.3	4,529	158,829	96,366	60.7

支出済額は前年度に比べ60.7%、9,637万円の増加となっている。

(ア) 駐車場費は9,988万円増加している。これは主に八王子駅北口地下駐車場の設備機器等の更新工事の実績により工事請負費が増加したことによるものである。

(イ) 諸支出金は352万円減少している。これは一般会計への繰出金が減少したことによるものである。

駐車場別管理費の支出済額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減額 (R5-R4)
北 口 地 下	144,134	49,636	94,498
旭 町	49,714	47,382	2,332
合 計	193,848	97,018	96,830

(注) 消費税及び地方消費税納付額を含まない。

(7) 借入金管理特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023) (A)	令和4年度 (2022) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	28,884,948	30,486,883	△ 1,601,935	△ 5.3
歳 出 総 額	28,884,948	30,486,883	△ 1,601,935	△ 5.3
決 算 収 支 差 額	0	0	0	-

歳入及び歳出の執行額はいずれも288億8,495万円で、前年度に比べ5.3%、16億194万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)	
予 算 現 額 (A)	34,952,637	35,045,097	△ 92,460	
調 定 額 (B)	28,884,948	30,486,883	△ 1,601,935	
収 入 済 額 (C)	28,884,948	30,486,883	△ 1,601,935	
収 入 率	(C/A)	82.6	87.0	△ 4.4
	(C/B)	100.0	100.0	0
不 納 欠 損 額	0	0	0	
収 入 未 済 額	0	0	0	
還 付 未 済 額	0	0	0	

予算現額349億5,264万円に対し、収入済額は調定額と同額の288億8,495万円となっており、予算現額に対する収入率は82.6%で、前年度を4.4ポイント下回っている。

歳入の款（目）別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度（2023）				令和4年度 （2022）	増減額 （C-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	調定額 （B）	収入済額 （C）	予算収入率 （C/A）	収入済額 （D）		
繰入金（a）	18,373,337	18,335,748	18,335,748	99.8	18,729,983	△ 394,235	△ 2.1
（一般会計繰入金）	12,504,959	12,499,956	12,499,956	100.0	12,529,949	△ 29,993	△ 0.2
（土地特会繰入金）	78,989	78,988	78,988	100.0	79,208	△ 220	△ 0.3
（下水道会計繰入金）	5,789,389	5,756,804	5,756,804	99.4	6,120,826	△ 364,022	△ 5.9
市 債（b）	16,579,300	10,549,200	10,549,200	63.6	11,756,900	△ 1,207,700	△ 10.3
（総務債）	1,117,800	1,010,600	1,010,600	90.4	163,600	847,000	517.7
（民生債）	735,300	628,100	628,100	85.4	308,200	319,900	103.8
（衛生債）	59,300	54,400	54,400	91.7	2,040,000	△ 1,985,600	△ 97.3
（商工債）	0	0	0	-	2,000	△ 2,000	皆減
（土木債）	4,718,500	3,570,200	3,570,200	75.7	2,689,200	881,000	32.8
（消防債）	327,800	256,500	256,500	78.2	207,700	48,800	23.5
（教育債）	3,868,600	2,461,400	2,461,400	63.6	1,994,800	466,600	23.4
（臨時財政対策債）	1,700,000	0	0	0.0	2,100,000	△ 2,100,000	皆減
（下水道債）	2,882,000	1,398,000	1,398,000	48.5	2,237,800	△ 839,800	△ 37.5
（国保債）	1,170,000	1,170,000	1,170,000	100.0	0	1,170,000	皆増
（災害復旧債）	0	0	0	-	13,600	△ 13,600	皆減
合 計（a+b）	34,952,637	28,884,948	28,884,948	82.6	30,486,883	△ 1,601,935	△ 5.3

（注）土地特会繰入金は「土地取得事業特別会計繰入金」、下水道会計繰入金は「下水道事業会計繰入金」、国保債は「国民健康保険財政安定化基金貸付金」をいう。

収入済額は前年度に比べ5.3%、16億194万円の減少となっている。

（ア）繰入金は3億9,424万円減少している。これは各会計において償還額が減少したことによるものである。

（イ）市債は12億770万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○総務債（本庁舎の浸水対策工事及びLED化改修工事に伴う増等）

8億4,700万円

○衛生債（新館清掃工場の建設事業の完了に伴う減等）

△19億8,560万円

○臨時財政対策債（借入抑制に伴う皆減）

△21億円

○国民健康保険財政安定化基金貸付金（国民健康保険事業納付金の納付のための皆増）

11億7,000万円

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)
予 算 現 額 (A)	34,952,637	35,045,097	△ 92,460
支 出 済 額 (B)	28,884,948	30,486,883	△ 1,601,935
執 行 率 (B/A)	82.6	87.0	△ 4.4
翌 年 度 繰 越 額 (C)	519,600	710,400	△ 190,800
不 用 額 (A-B-C)	5,548,089	3,847,814	1,700,275

予算現額349億5,264万円に対し、支出済額は288億8,495万円となっており、執行率は82.6%で、前年度を4.4ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
繰 出 金	16,579,300	10,549,200	63.6	5,510,500	11,756,900	△ 1,207,700	△ 10.3
公 債 費	18,373,337	18,335,748	99.8	37,589	18,729,983	△ 394,235	△ 2.1
合 計	34,952,637	28,884,948	82.6	5,548,089	30,486,883	△ 1,601,935	△ 5.3

(注) 令和5年度(2023年度)には、不用額のほかに地方公営企業法第26条第1項の規定による次の翌年度繰越額がある。

・繰出金(地方公営企業法)：519,600千円(下水道事業会計繰出金)

支出済額は前年度に比べ5.3%、16億194万円の減少となっている。

(8) 給与及び公共料金特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023) (A)	令和4年度 (2022) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	32,302,603	32,730,732	△ 428,129	△ 1.3
歳 出 総 額	32,302,603	32,730,732	△ 428,129	△ 1.3
決 算 収 支 差 額	0	0	0	-

歳入及び歳出の執行額はいずれも323億260万円で、前年度に比べ1.3%、4億2,813万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)	
予 算 現 額 (A)	33,746,162	34,244,879	△ 498,717	
調 定 額 (B)	32,302,603	32,730,732	△ 428,129	
収 入 済 額 (C)	32,302,603	32,730,732	△ 428,129	
収 入 率	(C/A)	95.7	95.6	0.1
	(C/B)	100.0	100.0	0
不 納 欠 損 額	0	0	0	
収 入 未 済 額	0	0	0	
還 付 未 済 額	0	0	0	

予算現額337億4,616万円に対し、収入済額は調定額と同額の323億260万円となっており、予算現額に対する収入率は95.7%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
給与振替収入	30,172,226	29,508,193	29,508,193	97.8	29,654,784	△ 146,591	△ 0.5
公共料金振替収入	3,573,936	2,794,410	2,794,410	78.2	3,075,948	△ 281,538	△ 9.2
合 計	33,746,162	32,302,603	32,302,603	95.7	32,730,732	△ 428,129	△ 1.3

収入済額は前年度に比べ1.3%、4億2,813万円の減少となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)
予 算 現 額 (A)	33,746,162	34,244,879	△ 498,717
支 出 済 額 (B)	32,302,603	32,730,732	△ 428,129
執 行 率 (B/A)	95.7	95.6	0.1
翌 年 度 繰 越 額 (C)	35,163	97,041	△ 61,878
不 用 額 (A-B-C)	1,408,396	1,417,106	△ 8,710

予算現額337億4,616万円に対し、支出済額は323億260万円となっており、執行率は95.7%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)				令和4年度 (2022) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
給 与 費 (a)	30,172,226	29,508,193	97.8	634,696	29,654,784	△ 146,591	△ 0.5
(職 員 費)	24,600,998	24,377,465	99.1	211,000	24,824,096	△ 446,631	△ 1.8
(会計年度任用職員費 (専 門 職))	3,264,980	3,118,700	95.5	146,280	2,975,864	142,836	4.8
(会計年度任用職員費 (アシスタント職))	2,306,248	2,012,028	87.2	277,416	1,854,824	157,204	8.5
公 共 料 金 費 (b)	3,573,936	2,794,410	78.2	773,700	3,075,948	△ 281,538	△ 9.2
(電 気 使 用 料)	1,713,879	1,271,878	74.2	442,001	1,468,950	△ 197,072	△ 13.4
(ガ ス 使 用 料)	370,858	268,249	72.3	102,609	345,998	△ 77,749	△ 22.5
(水 道 等 使 用 料)	413,516	371,620	89.9	41,896	364,472	7,148	2.0
(下 水 道 使 用 料)	281,808	247,900	88.0	33,908	246,973	927	0.4
(電 話 料)	227,466	200,906	88.3	26,560	178,434	22,472	12.6
(郵 便 後 納 料)	566,409	433,857	76.6	126,726	471,121	△ 37,264	△ 7.9
合 計 (a+b)	33,746,162	32,302,603	95.7	1,408,396	32,730,732	△ 428,129	△ 1.3

(注) 令和5年度(2023年度)には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

- ・ 給与費 : 16,804千円(会計年度任用職員費一括経理分(アシスタント職))
12,533千円(職員費一括経理分)
- ・ 公共料金費 : 5,826千円(公共料金一括経理分)

支出済額は前年度に比べ1.3%、4億2,813万円の減少となっている。

(ア) 給与費は1億4,659万円減少している。これは主に職員費において、定年延長に伴い退職者数が減少したことにより、退職手当が減少したことによるものである。

(イ) 公共料金費は2億8,154万円減少している。これは主に電気使用料及びガス使用料において、国が実施した電気・ガス価格激変緩和対策により電気及び都市ガスの料金が値引きされたことによるものである。

4 財産に関する調書

令和6年（2024年）3月31日現在の市有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地

区 分	令和4年度末 (2022) 現在高	令和5年度中（2023）増減高		令和5年度末 (2023) 現在高
		増	減	
行 政 財 産	9,863,059.38	23,823.16	15,282.64	9,871,599.90
普 通 財 産	270,312.70	12,547.43	18,970.13	263,890.00
合 計	10,133,372.08	36,370.59	34,252.77	10,135,489.90

当年度末現在高は1,013万5,490平方メートルであり、前年度に比べ2,118平方メートルの増加となっている。

その主な要因は、夕やけ小やけふれあいの里の借地分の一部を取得したことによるものである。

(2) 建 物

区 分		令和4年度末 (2022) 現在高	令和5年度中（2023）増減高		令和5年度末 (2023) 現在高
			増	減	
行 政 財 産	木 造	20,312.59	0.00	120.71	20,191.88
	非木造	1,099,650.71	10,750.78	1,663.00	1,108,738.49
	計	1,119,963.30	10,750.78	1,783.71	1,128,930.37
普 通 財 産	木 造	1,534.74	0.00	0.00	1,534.74
	非木造	17,590.59	22.94	6,042.68	11,570.85
	計	19,125.33	22.94	6,042.68	13,105.59
合 計		1,139,088.63	10,773.72	7,826.39	1,142,035.96

当年度末現在高は114万2,036平方メートルであり、前年度に比べ2,947平方メートルの増加となっている。

その主な要因は、学校給食センター榑原の新築によるものである。

(3) 立木・用益物権・無体財産権等

区 分	令和4年度末 (2022) 現在高	令和5年度中 (2023) 増減高		令和5年度末 (2023) 現在高
		増	減	
山 林 (立 木) (m ³)	2,072.76	29.02	0.00	2,101.78
用 益 物 権 (m ²)	462,082.00	0.00	74,400.00	387,682.00
無体財産権 (件)	著作権	6	0	6
	商標権	1	0	1
有 価 証 券 (円)	20,000,000	0	0	20,000,000
出 資 に よ る 権 利 (円)	1,184,788,250	0	0	1,184,788,250
不 動 産 信 託 受 益 権 (件) (賃 貸 型 土 地 信 託)	1	0	0	1

用益物権の減少の要因は、市行造林の契約期間満了によるものである。

無体財産権 (商標権) の減少の要因は、TAKAO 599 MUSEUMの商標登録の期間満了によるものである。

(4) 物 品

区 分	令和4年度末 (2022) 現在高	令和5年度中 (2023) 増減高		令和5年度末 (2023) 現在高
		増	減	
物 品 (取得価格100万円以上の備品)	1,384	78	50	1,412

当年度末現在高は1,412点であり、前年度に比べ28点の増加となっている。

増加したもののうち、購入による主なものは、次のとおりである。

- ・ 軽貨物自動車及び軽EV貨物自動車 12台
- ・ 小型動力ポンプ付積載車 (消防自動車) 2輪駆動 12台
- ・ 学校給食センター配送車両 10台

減少したもののうち、売却又は廃棄による主なものは、次のとおりである。

- ・ 小型動力ポンプ付積載車 11台
- ・ 自動釣銭機付レジスター 3台
- ・ 掲示板 3台

(5) 債 権

(単位 円)

区 分	令和4年度末 (2022) 現在高	令和5年度中(2023) 増減高		令和5年度末 (2023) 現在高
		増	減	
多摩都市モノレール(株)貸付金	1,400,000,000	0	100,000,000	1,300,000,000
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	11,002,294	0	1,636,661	9,365,633
母子・父子福祉資金貸付金	867,336,423	102,663,000	109,238,026	860,761,397
施設等借上敷金・保証金	2,107,147,364	0	0	2,107,147,364
合 計	4,385,486,081	102,663,000	210,874,687	4,277,274,394

当年度末現在高は42億7,727万円であり、前年度に比べ1億821万円の減少となっている。その主な要因は次のとおりである。

ア 多摩都市モノレール株式会社貸付金については、平成12年(2000年)から平成16年(2004年)までに貸付けを行った貸付金の返済により、1億円減少している。

イ 母子・父子福祉資金貸付金については、貸付事業において貸付金の前年度末現在高に対して、当年度貸付額が1億266万円、当年度償還額が1億924万円であったことから658万円減少している。

(6) 基金

(単位 円)

区 分		令和4年度末 (2022) 現在高	令和5年度中 (2023) 増減高		令和5年度末 (2023) 現在高
			増	減	
財 政 調 整 基 金	山林 (㎡)	621,845.73	0	0	621,845.73
	立木 (㎡)	9,136.84	127.92	27.30	9,237.46
	現 金	15,833,395,763	5,537,682,390	0	21,371,078,153
減 債 基 金		3,740,927	262	0	3,741,189
若きチェリスト育成基金		178	0	0	178
ふるさと納税 八王子応援基金		148,312,170	91,354,397	40,492,887	199,173,680
公共施設整備保全基金		7,949,495,731	2,042,442,831	16,610,000	9,975,328,562
社 会 福 祉 基 金		202,848,458	1,373,760	0	204,222,218
子 ど も ・ 若 者 基 金		612,722,525	130,412,526	20,429,000	722,706,051
企業立地支援奨励金 交付準備基金		211,871,681	74,241,845	62,308,400	223,805,126
八王子駅周辺整備基金		2,914,372,048	770,358	0	2,915,142,406
高尾駅周辺整備基金		2,215,368,917	612,168	0	2,215,981,085
みどりの保全基金		343,842,501	27,130,302	16,873,304	354,099,499
育 英 基 金		51,787,491	1,128,356	0	52,915,847
青少年海外派遣基金		87,793,400	6,145	28,830	87,770,715
ス ポ ー ツ 推 進 基 金		130,640,376	33,065,133	0	163,705,509
介護給付費準備基金		4,736,532,724	766,675,548	0	5,503,208,272
合 計		35,442,724,890	8,706,896,021	156,742,421	43,992,878,490

(注) 1 基金の合計は、財政調整基金の山林・立木を含まない。

2 基金の令和5年度末(2023年度末)現在高は、出納整理期間中の増減を含まない。

当年度末現在高は439億9,288万円であり、前年度に比べ85億5,015万円の増加となっている。その主な要因は次のとおりである。

ア 財政調整基金(現金)は55億3,768万円増加している。これは主に今後の財政需要に備えるために積立てを行ったことによるものである。

イ 公共施設整備保全基金は20億2,583万円増加している。これは主に公共施設の整備、維持及び更新に係る今後の財政負担に備えるために積立てを行ったことによるものである。



令和 5 年度(2023 年度)
八王子市一般会計・各特別会計歳入歳出決算審査意見書
令和 6 年(2024 年)8 月
発 行 八王子市 監査事務局
東京都八王子市元本郷町三丁目 24 番 1 号
電 話 042 (620) 7320 (直通)